

地 域 指 定 年 度	平 成 21 年 度
計 画 策 定 年 度	平 成 22 年 度
計 画 見 直 し 年 度	平 成 26 年 度
	令 和 7 年 度

小林市農業振興地域整備計画 基礎調査に関する基礎資料

令 和 7 年 8 月

宮 崎 県 小 林 市

目 次

第 1	地域の概況	1
1	立地条件	1
	(1) 位置・地勢・気候	1
	(2) 歴史・沿革	1
	(3) 交 通	1
2	人口及び産業経済の動向及び見通し	2
	(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	2
	(2) 産業別生産額の動向及び見通し	3
3	地域の開発構想	4
	(1) 計画的な土地利用の推進	4
	(2) 市街地、住宅・宅地の整備	4
	(3) 道路・交通網の整備	4
	(4) 公園・緑地の整備	4
	(5) 上・下水道の整備	4
4	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	5
5	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	6
第 2	土地利用の動向等	7
1	農業振興地域の土地利用の動向	7
2	森林の混牧林地としての利用可能性	8
第 3	農業生産の現状と今後の方向	9
1	重点作目の概要	9
	(1) 水 稻	9
	(2) 野 菜	10
	(3) 花 き	10
	(4) 果 樹	11
	(5) 茶	11
	(6) 葉たばこ	11
	(7) 畜 産	12
2	農業生産の動向及び見通し	14
3	集出荷販売計画	16
	(1) 集出荷販売の現状及び改善目標	16

4	農業生産技術の改善目標	20
(1)	水 稲	20
(2)	野 菜	20
(3)	花 き	20
(4)	果 樹	20
(5)	茶	20
(6)	葉たばこ	20
(7)	畜 産	21
第 4	農業生産基盤の現状	24
1	農地の整備率	24
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	25
	附図：農業生産基盤整備状況図	
第 5	農用地等の保全及び利用の現状	33
1	農家戸数の動向及び見通し	33
2	耕地の拡張及びかい廃	33
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	34
	附図：農用地等保全整備状況図	
4	農用地利用集積の現況及び見通し	39
5	農用地の流動化の現状	39
(1)	権利移動の動向	39
(2)	権利移動の動向 - 農用地等の流動化諸方策別	40
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、 耕地利用率、裏作導入等の現状	40
7	地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	41
8	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	43
第 6	農業近代化施設整備の現状	44
	附図：農業近代化施設整備状況図	

第 7	農業就業者育成・確保の現状	59
1	新規就農者の動向及び見通し	59
2	農業就業者育成・確保施設の状況	59
	附図：農業就業者施設及び確保施設の整備状況図	
第 8	就業機会の現状	60
1	農業従事者の他産業就業の現状	60
2	農村地域工業等導入促進法等に基づく開発計画の概要	60
3	農業従事者に対する就業相談活動の現状	61
4	企業誘致及び企業誘致活動の現状	62
第 9	農村生活環境の現状	63
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	63
	附図：農村生活環境整備状況図	
2	農村生活環境整備の問題点	66
	(1) 安全性	66
	(2) 保健性	66
	(3) 利便性	68
	(4) 快適性	69
	(5) 文化性	69
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	70
1	林業の概況	70
2	農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点	70
3	林業の振興に関する諸計画の概要	71
	(1) 森林施行の共同化	71
	(2) 林業従事者の育成・後継者の育成	71
	(3) 林業機械化の促進	71
	(4) 木材流通加工施設整備と地域産林の需要拡大	72

第 1 1	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況……………	73
1	協定制度の実施状況……………	73
2	交換分合……………	73
	(1) 実施状況……………	73
	(2) 今後の見通し……………	73
第 1 2	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等……………	74
1	推進体制図……………	74
2	市町村の財政状況……………	75
3	その他参考となる事項……………	75
第 1 3	附図	
1	集落区域図及び農振白地地域分類図 (基礎資料附図 1 号)	
2	農業生産基盤整備状況図 (基礎資料附図 2 号)	
3	農用地等保全整備状況図 (基礎資料附図 3 号)	
4	農業近代化施設整備状況図 (基礎資料附図 4 号)	
5	農村生活環境整備状況図 (基礎資料附図 5 号)	
6	農業就業者施設及び確保施設整備状況図 (基礎資料附図 6 号)	

第 1 地域の概況

1 立地条件

(1) 位置・地勢・気候

本市は南九州の中央部、宮崎県の南西部に位置し、北部は西米良村、熊本県多良木町、熊本県あさぎり町、東部は綾町、宮崎市、南部は高原町、都城市、鹿児島県霧島市、西部はえびの市と接している。本市の南西部には霧島連山が、北部には九州山地の山岳が連なり、緑豊かな森林や高原が開け、清らかな溪流美を誇る河川とその流域には優良農地が広がり、ジオサイト（地質遺産）や温泉、湖沼などの個性的な地域資源も多数有している。

面積は 562.95km² で宮崎県の 7.3%を占めている。

気候は、夏暑く、冬は冷え込む内陸型の温暖多雨地域に属しており、年平均気温は 16.8 度、年降水量は 2,915.0mm（令和 5 年）となっている。また、昼夜の気温差や夏と冬の寒暖差が大きく、霧の発生が多い地域である。

面 積

区 分	小林地区	須木地区	野尻地区	計
面 積	230.62 km ²	243.47 km ²	88.86 km ²	562.95 km ²
構成比	40.97%	43.25%	15.78%	100.0%

(2) 歴史・沿革

明治時代までに自然発生的に生まれた村は、明治 22 年（1889 年）の市制・町村制の施行により、全国一律に町村合併が断行された。これに合わせて小林村、須木村、野尻村の 3 村が誕生した。

その後、小林村は大正元年に町制施行し小林町に、さらに昭和 25 年には市制施行し小林市となり、平成 18 年に須木村と合併し新小林市となった。野尻村は昭和 23 年に紙屋村が分村したものの昭和 30 年に両村が再合併し野尻町となり、平成 22 年に小林市と合併し、現在に至っている。

(3) 交 通

国道 221 号、265 号、268 号及び宮崎自動車道などの広域交通網が本市を中心に放射状に整備されており、広域的に宮崎市、鹿児島市、熊本市などの地方中核都市や九州自動車道、東九州自動車道、宮崎空港、鹿児島空港などと連絡している。

また、鉄道は、日豊本線に接続する都城と肥薩線に接続する吉松を結ぶ 61.6km の JR 吉都線が市内を通っており、主に通学的手段として利用されている。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の人口は、昭和 30 年の 6.4 万人を境に減少傾向に転じており、令和 2 年（国勢調査）では、43,670 人となっている。農家人口については、総人口以上の割合で大幅に減少している。

世帯数については、社会減・自然減を基調とし年々減少傾向にあり、令和 2 年（国勢調査）では 19,162 世帯となっている。同じく、農家世帯も減少傾向にあり、令和 2 年（国勢調査）では 1,728 世帯（構成比 9.0%）となっている。

本市の就業構造を令和 2 年の国勢調査結果でみると、第 1 次産業が 4,211 人（19.1%）、第 2 次産業が 4,336 人（19.7%）、第 3 次産業が 13,450 人（61.2%）となっている。

第 1 次産業の割合は、国の 2.8%、県の 9.8%を大きく上回っており、基幹的産業となっている様子がうかがえるが、平成 22 年に比べ、令和 2 年では 3.4 ポイント減少している。一方、第 3 次産業の割合は、平成 22 年に比べ 4.4 ポイントの増加となっている。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農業 従事者		う ち 農 家	総 就 業 人 口	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
						うち農業			
平成 22 年	48,270 (100)	6,693 (13.9)	19,576 (100)	2,687 (13.7)	23,300 (100)	5,248 (22.5)	4,989 (21.4)	4,517 (19.4)	13,236 (56.8)
平成 27 年	46,221 (100)	5,211 (11.3)	19,498 (100)	2,287 (11.7)	22,741 (100)	4,784 (21.0)	4,561 (20.1)	4,320 (19.0)	13,240 (58.2)
現 在 令和 2 年	43,670 (100)	3,674 (8.4)	19,162 (100)	1,728 (9.0)	21,997 (100)	4,211 (19.1)	3,974 (18.1)	4,336 (19.7)	13,450 (61.2)
令和 12 年 見 通 し	38,927 (100)	2,008 (5.2)	17,081 (100)	806 (4.7)	19,608 (100)	3,451 (17.6)	1,497 (7.6)	3,980 (20.3)	12,177 (62.1)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は構成比である。

3 12 年 見通しについては市推計値

4 資料：国勢調査、農林業センサス（平成 22 年については、小林市、旧野尻町合算）

5 総就業人口については、分類不能の産業を含む。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

令和2年の産業総生産額 133,231 百万円の内訳は、第1次産業が 17,523 百万円 (13.2%)、第2次産業が 19,165 百万円 (14.4%)、第3次産業が 95,834 百万円 (71.9%) であり、第3次産業を中心とした産業構造となっている。近年、農業生産額は増加傾向にあり、令和2年の農業生産額は 16,704 百万円 (12.5%) となっている。

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第 1 次		第 2 次	第 3 次
		うち農業			
平成 22 年	134,152 (100)	12,324 (9.2)	11,834 (8.8)	23,421 (17.5)	98,237 (73.2)
平成 27 年	131,681 (100)	14,228 (10.8)	13,548 (10.3)	17,880 (13.6)	98,658 (74.9)
現 在 令和 2 年	133,231 (100)	17,523 (13.2)	16,704 (12.5)	19,165 (14.4)	95,834 (71.9)
令和 12 年 見 通 し	135,214 (100)	21,581 (16.0)	20,595 (15.2)	20,542 (15.2)	93,091 (68.8)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 令和12年 見通しについては市推計値

3 資料：宮崎県の市町村経済計算統計表（宮崎県ホームページ）

3 地域の開発構想

（１）計画的な土地利用の推進

市民の生活を支える市の形をつくるため、国土利用計画（小林市計画）に沿って、土地の総合的な活用や適正な土地利用の誘導を図る。中でも、自然環境や優良農地の保全、市街地整備、居住環境整備、産業振興などバランスのとれた計画的な土地利用を推進する。

（２）市街地、住宅・宅地の整備

都市計画マスタープランのもと、便利で快適な住環境の実現や産業の活性化などを促進するため、区画整理事業の実施をはじめ、都市的機能が充実したまちの中心市街地や地域生活拠点及び産業拠点を整備する。

また、がけ地近接等危険住宅の移転などを進めるとともに、地域の実情に応じて、高齢社会に対応した高齢者対応住宅や若者の定住を促進するための魅力ある住宅を整備する。

（３）道路・交通網の整備

快適で安全性の高い道路交通体系を構築するため、地域再生計画（地域の資源や強みを工夫と知恵により活用しながら、個性ある豊かな地域づくりを達成し、「地域経済の活性化」と「地域雇用の創造」を実現すること。）の策定により、その中での本市の各地域生活拠点、観光レクリエーション拠点間を結ぶ各地域内道路の整備と宮崎自動車道や国道などの広域幹線道路とのバランスのとれた道路網や市民の生活道路などを整備する。

また、JR 吉都線の利便性確保、駅周辺の整備のほか、交通施設のバリアフリー化の促進や地域間を結ぶバスなどの公共交通機関の充実を図る。

（４）公園・緑地の整備

安全で潤いのある生活環境を形成するため、河川・水路の改修や親水空間としての整備、水質の浄化に努め、地域住民に愛される公園・緑地を整備するとともに、季節感あふれる緑地の形成を図る。

（５）上・下水道の整備

生活環境の都市化に伴う水需要の増大に対応するため、水道施設の統合や老朽化への対応、料金の見直し、新たな水源の確保に努めるとともに、市民の節水意識の啓発を進め、水道事業の健全経営に努める。

また、公共用水域の保全のため、生活排水対策として、公共下水道の整備、農業集落排水施設の整備、合併処理浄化槽の普及などを地域の実情を考慮しながら推進する。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定 ・計画策 定等年度	指定地域 等の範囲	内 容
農 業 振 興 地 域 (小 林) (須 木) (野 尻) (小 林 ・ 須 木) (小 林 ・ 野 尻)	S46 S48 S45 H18 H23	用途地域、家 畜改良セン ター宮崎牧 場、国立公園 の特別保護 地区及び森 林を除いた 区域	・農用地利用計画 ・農業生産基盤の整備開発計画 ・農用地等の保全計画 ・規模拡大農用地等の効率的利用 の促進計画 ・農業近代化施設の整備計画 ・農業を担うべき者の育成確保の ための施設の整備計画 ・農業従事者の安定的な就業の促 進計画 ・生活環境施設の整備計画
野 菜 指 定 産 地 (夏 秋 き ゅ う り) (冬 春 ピ ー マ ン) (秋 冬 さ と い も) (夏 秋 ピ ー マ ン)	S59 S51 S46 H1	市内全域 市内全域 市内全域 市内全域	生産組織の育成強化による栽培 技術の向上、産地形成と流通体制 の近代化による共販体制の確立 (野菜生産出荷安定法)
霧 島 北 部 広 域 営 農 団 地 整 備 計 画	S46	市内全域	農業生産基盤の整備 農業近代化施設の整備
田園環境整備マスタープラン	H19	小林	人と自然の共生する地域環境づ くり
農村振興基本計画(西諸地区)	H13	市内全域	南九州圏の先進的農業生産拠点 の形成と県境交流ネットワーク の構築による観光レクリエーシ ョン拠点の整備
農業経営基盤の強化の促進に 関 する 基 本 的 な 構 想	H6 H12	小林 須木	効率的・安定的な農業経営の推進
地域農業マスタープラン	H12	市内全域	
水田収益力強化ビジョン	R5	市内全域	水田農業の高収益化
小林市 地域防災計画	H30	市内全域	災害予防、応急対策、復旧
小林市 人・農地プラン	H24	市内全域	担い手農家への農地集積・集約

(注) 資料：小林市農業振興課

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
都市計画区域指定	昭和 44 年 5 月 20 日	都市計画法
都市計画用途地域指定	昭和 48 年 12 月 1 日	都市計画法
下水道処理区域	平成 5 年 12 月	都市計画法
広域市町村圏計画	昭和 45 年	地方自治法
	昭和 56 年 3 月	
小林市総合計画	昭和 47 年 3 月	地方自治法
	昭和 57 年 3 月	
	平成 3 年 3 月	
	平成 13 年 3 月	
	平成 19 年 3 月	
	平成 23 年 3 月	
霧島地域国立公園指定	昭和 9 年 3 月	自然公園法
霧島屋久国立公園指定	昭和 9 年	自然公園法
低開発地域工業開発地区指定	昭和 37 年	低開発地域工業開発促進法
農村地域工業等導入地区 (野々崎・立神) (奈佐木)	昭和 50 年・53 年 平成 1 年	農村地域工業等導入促進法
小林市地域防災計画	昭和 36 年 6 月	災害対策基本法
	平成 23 年 3 月	
大淀川地域森林計画	昭和 50 年	森林法
小林市森林計画	昭和 60 年 1 月	森林法
小林市森林整備計画	平成 25 年 4 月	森林法
小林市国土利用計画	平成 9 年 2 月	国土利用計画法
	平成 23 年 3 月	
小林市中心市街地活性化基本計画	平成 12 年 3 月	中心市街地活性化法
小林市環境基本計画	平成 15 年 3 月	環境基本法
地球温暖化防止計画	平成 14 年 3 月	環境基本法
小林市生活排水対策総合計画	平成 14 年	水質汚濁防止法
小林市景観計画	平成 28 年 4 月	景観法
小林市過疎地域持続的発展計画	令和 3 年 4 月	過疎法

(注) 資料：小林市

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

土地利用の現状は、農業用施設用地を含めた農用地が **8,230ha** で約 37%、森林・原野が 8,767ha で約 39%、その他が **5,332ha** で約 24%となっている。

本市では、各種農業振興計画に基づき農地基盤整備、農村環境整備、農業経営基盤整備等を進めてきたところであるが、農産物の輸入増加や価格政策を背景とした生産調整等の構造的要因と農業就業人口の減少、農業就業者の高齢化・核家族化の進展といった農業自体の内的要因があいまって、農地の宅地化や人為的かい廃が進行しており、農地は減少傾向にある。本市における農業は、就業人口の約 18%、生産額の約 13%を占める基幹産業に位置づけられることから、優良農地の積極的確保を図ることが必要となっている。

また、農業環境を保全する上では、水源のかん養、農地保全、生活環境保全の観点から市土の約 4 割を占める森林原野との関係に十分配慮する必要があるが、近年の木材・林産物需要の落ち込みから、森林の減少とともに就業者も減少しており、森林の維持管理が危惧されるところである。

特に中山間部に位置する農地では、森林の荒廃の影響を直接受けるため、木材・林産物等の経済的な側面を踏まえた森林の確保と整備を図る必要がある。

さらに、世帯数の増加から今後も住宅地の安定確保が必要となるが、農地の宅地への転用については、農振法・農地法による適切な規制と誘導を図り、優良農地の確保と生活環境、営農環境の整備に努める必要がある。

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用施設用地	森林原野		その他
		農地	採草放牧地	計			混牧林地	
平成 22 年	22,344 (100)	7,996 (35.8)	104 (0.5)	8,100 (36.3)	235 (1.1)	8,717 (39.0)	— (—)	5,292 (23.7)
平成 27 年	22,329 (100)	7,911 (35.4)	104 (0.5)	8,015 (35.9)	245 (1.1)	8,751 (39.2)	— (—)	5,318 (23.8)
現在 令和 2 年	22,329 (100)	7,865 (35.2)	104 (0.5)	7,969 (35.7)	261 (1.2)	8,767 (39.3)	— (—)	5,332 (23.9)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (令和2年)	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市 町 村 行 政 区 域	なし	
農 業 振 興 地 域 (農用地区域(案))	なし	—
そ の 他	なし	—

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要

本市の農業は、米の需給均衡と農産物の総合的な自給率の向上を図ることを目的に実施された水田営農対策を背景に、畜産と連携した飼料作物を中心に転作が進んでおり、稲作及び畜産による複合型農業の基盤が確立している。しかしながら、輸入農畜産物の増加による国内外の産地間競争の激化、農畜産物需要の不均衡に伴う生産調整や長引く価格の低迷等、本市の農業を取り巻く情勢も厳しさの度合いを増してきている。加えて、田・畑など農地及び農業就業人口ともに、今後とも減少していくものと考えられる。

今後の農業生産においては、①恵まれた気候や標高差を活かした立体園芸とブランド産地確立、②省力化、低コスト化、規模拡大による生産性の向上、③消費者ニーズに対応した商品の安定供給ができる産地づくりに向け、農地の人為的かい廃を抑えつつ遊休農用地の効果的な利用や農地の集約化・高度利用を積極的に進める必要がある。

また、環境保全型農業に対する認識を深めるとともに、耕種部門と畜産部門が密接な連携を取り、堆きゅう肥の有効活用と土づくりを図り、環境保全型農業を推進する必要がある。

(1) 水 稲

米の作付面積、生産量及び粗生産額は共に減少しており、それぞれ 972ha、4,802t、1,152 百万円、主な耕作物における作付面積の約 46%、粗生産額の約 26%を占めており本市農業の中心的作目となっている。消費の減退や生産技術の向上による過剰供給等米作を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も作付面積、生産量等は減少していくものと考えられる。

こうした状況を背景に本市では、消費者動向に対応した売れる米づくりを目指して減農薬・減化学肥料栽培等に取り組む「うまい米づくり運動」を推進してきており、その結果、年々品質も向上してきたところである。今後もこの運動を推進するとともに、農作業受託組織による田植え、収穫作業等の受委託の推進による作業の省力化、低コスト化を図り、安定多収栽培を促進する。

また、減少が予想される水田の有効活用を図るため、経営所得安定対策のメリットを活かしつつ、水田農業の担い手の育成・確保を進めるとともに、需要に応じた売れる米づくりや地域の特性を活かした作物の生産振興に取り組むなど、生産性の高い水田農業経営の確立に努める。さらに、実需者と連携した加工用米や新規需要米等の生産拡大を図り、農家の所得確保に向けた取組を推進する。

（２）野 菜

ごぼう、さといも、だいこんをはじめとする主要な露地野菜の作付面積は約 938ha、粗生産額は約 2,564 百万円で、主要耕作物における作付面積の約 44%、粗生産額の約 59%を占めている。いずれも高齢化や天候による影響、輸入物の増加等の理由から近年減少傾向にある。ほうれん草については、加工用需要の増加により作付面積、生産量ともに増加してきており、県内でも有数の粗生産額となっている。

また、メロン、いちご等の施設野菜の作付面積は約 24ha、粗生産額は 460 百万円で、主要耕作物における作付面積の約 1%、粗生産額の約 10%を占めている。果菜類の作付面積がほぼ横ばい状態である中でメロンについては今後減少することが予想されている。これは、近年の価格の低迷に加え高齢化等により高度な生産管理に必要な人材不足が背景にあると考えられる。

一方、高齢者を対象とした作物でニラが、少しずつ増えてきている。これは、ニラ栽培が他の作物に比べ軽作業であることと、価格が比較的安定していることによると考えられる。

今後は、品種の統一によるブランド産地の確立を図るとともに、栽培施設、育苗施設等の整備に努め、軽作業化、低コスト化を推進し、産地間競争に対応するため生産組織の育成、価格安定制度の拡充強化を図る。これと併せて、連作障害や病害虫の防除対策として、有機物の施用、施肥改善等により健全な土づくりを推進する。

特に、さといも、ごぼうについては水田の転作作物としてトンネル栽培、マルチ栽培を推進し、生産拡大と周年出荷体制を確立するほか、だいこん、にんじん、ほうれん草等の加工用野菜として栽培されるものについては、契約栽培を促進し、需要動向を見極めながら生産拡大を回す。

また、メロン、イチゴ、きゅうり等は、ハウス栽培への移行が進み、品質も向上しているが、連作障害や地力維持といった問題と、生産過剰による価格の低迷などの課題が残っている。このため、作付けは場の選定、供給量調整による価格対策、栽培技術の向上をさらに進めていく必要がある。

（３）花 き

本市では切り花を中心とした施設花きの生産が主体で、作付面積は約 16ha、粗生産額は約 318 百万円となっている。現在、長引く景気低迷による業務需要の減退や国内産地との競合の激化など生産環境は厳しい状況にある。

今後は、作型、品目、品種を統一し、集団産地の形成を図るとともに、経営規模の拡大、生産技術の高度化・平準化による安定した生産体制の確立と機械の導入による作業の近代化・省力化を推進する。

また、消費者ニーズが販売額等に強く反映されることから需要状況を把握し、計画的・安定的な生産と共同販売体制を確立する。

（４）果 樹

小林地区の果樹生産の中心であるぶどう、なしの作付面積は約 76ha、粗生産額は約 582 百万円となっており、作付面積はほぼ横ばいとなっているが、風水害の影響を受けやすく、これまでは生産量にばらつきがあった。しかしながら、平成 12 年以降の生産量はいずれも安定して高収量であり、良好な気象条件に加え栽培管理技術や土壌管理技術等の生産技術の向上によるものと考えられる。

須木地区では、中山間地域の傾斜農地を生かした栗とゆずの主産地となっており、作付面積は 234ha、粗生産額は約 32 百万円であり、栽培面積と収量を維持し、新たな加工品の開発に向けて取組を進める。

野尻地区においては、平成 13 年より新規作物として導入したマンゴーが伸びてきており、作付面積は 12ha、粗生産額は 512 百万円となっている。

今後は、技術の更なる向上と生産組織の統一を図り、産地形成を推進する。

特に、消費者のニーズや嗜好を把握し、それに合った品種の導入を進めるとともに施設化による生産安定、集出荷施設の整備、ブランド化及び品質の向上を図る。

（５）茶

茶の栽培面積は約 117ha、生産量は生葉で約 192t、粗生産額は約 102 百万円となっている。平成 22 年以降、栽培面積は増加傾向にあるが、生産量、粗生産額にはバラつきが見受けられる。

今後は、立地条件を生かした良質茶の生産を進めるとともに、機械化による省力化と規模拡大による経営の安定化を図る。また、本市では、冬場の平均気温が 0℃を下回ることもあり、凍霜害による被害対策には十分配慮する必要がある。さらに、天敵を利用した病虫害の防除にも努める。

（６）葉たばこ

近年の健康志向を背景として、喫煙者の減少や輸入物の増加等によりたばこ需要は減少傾向にある中で、平成元年に日本たばこ産業株式会社の示した安定面積構想により、平成 2 年以降の宮崎県の作付面積、生産量、生産額いずれも増加し、平成 11 年には粗生産額で全国 1 位となっていた。

本市においても葉たばこの生産は概ね安定していたが、平成 23 年度に日本たばこ産業㈱が大規模な廃作募集を行い、本市では約 63%に当たる 33 戸の耕作者が廃作となっている。

今後は、ほ場の集団化による経営規模の拡大とこれを背景とした交換耕作、反転客土等による土層の抜本的改良、良質堆肥の施用等により連作障害を回避するとともに、共同育苗を活用した健全な苗の育成等による良質葉の安定生産を確保し、農業経営の安定化を図る。また、生産組織の確立に努めるとともに、収穫期以降の省力化・低コスト化を図るため共同乾燥施設の有効活用を推進する。

（７）畜 産

畜産の粗生産額は 35,328 百万円で、本市の農業生産額（粗生産額）の 85%を占めており、県内上位の生産額となっている。しかし、生産者の高齢化に伴う農家戸数の減少という構造的な問題に加え、昨今のコロナ禍等により畜産物価格が急激に変動するなど、各種価格安定基金等の施策が講じられているものの、安心して経営が継続できる環境が望まれる。

今後は、変わりゆく消費者ニーズやコロナ禍などの社会変容へ柔軟に対応していく必要があり、生産現場を含めた販売力の強化と本市の知名度向上につながる取組が求められている。

①肉用牛

肉用牛の飼養戸数は減少しているものの、粗生産額は 18,927 百万円であり、畜産業における粗生産額の 54%を占めている。

これは、生産技術や経営規模が拡大しつつある反面、高齢化・後継者不足により円滑な経営継承に至っていないためと考えられる。

今後は、意欲の高い農家の保有労力等に応じた規模拡大のためハード面の支援を加速化するとともに、和牛ヘルパー組合を中心とした高齢農家への労働力の提供と酪農ヘルパー組合と連携した休日取得推進による労働環境の改善等を推進していく。

繁殖センター等の取組に加え、コントラクター等が一体となった生産支援組織への分業化やスマート農業技術の積極的活用を推進し、持続的な次世代承継型生産基盤の構築と強化を図る。

また、肥育牛については、多様化する消費者ニーズの中で肉用牛肥育農家の所得向上を図るため、肉質肉量の両面において早期出荷に対応できる飼養管理技術の確立及び脂肪酸やアミノ酸など牛肉のおいしさに影響を与える要因の追及により、高付加価値・高収益性につながる新たな経済指標の構築に取り組む。

さらには、超音波肉質診断装置を活用した優良牛の適正出荷を推進することで、効率的な肥育経営の確立を引き続き支援していく。

②乳用牛

乳用牛の飼養戸数は減少しているが、粗生産額は 827 百万円であり、県内第 2 位に位置している。この要因としては、就農者の高齢化、後継者不足に加え、生産技術の向上による個体当たりの乳量増加と近年の乳価の引き下げに対応した交雑種や ET 和牛子牛の生産等の乳肉複合経営へ移行しており、全体の生産量は維持しているものの、乳用牛の飼養戸数、飼養頭数としては減少していると考えられる。

今後は、生産基盤の強化やスマート農業技術を活用した生産性向上による高収益で魅力ある経営体の育成とともに、コントラクターや酪農公社等を活用した更なる分業化を推進し、意欲ある担い手の経営継続を支援していく。

受精卵移植技術による酪農家由来の和牛子牛の生産を一層拡大し、乳肉複合経営による所得の向上を目指す。また、6次産業化による加工・流通・販売の促進を図り、消費者の多様なニーズに的確に対応していく。

牛舎環境の改善や、ヒートストレスメーターやソーカーシステムを活用した暑熱対策により、乳用牛の持つ泌乳能力、繁殖能力を最大限発揮させることで生産性の向上を図る。

③養 豚

豚の飼養戸数は減少しているものの、飼養頭数は増加傾向にあり、現在は4万5千頭前後で推移している。これは、肉豚価格の低迷で依然として厳しい生産環境に対応して経営規模が拡大している反面、高齢化・後継者不足から経営継続を断念する農家が増えてきているためと考えられる。

また、粗生産額は6,498百万円で畜産物における粗生産額の18%を占めており、県内上位の生産額となっている。生産動向としては、消費者ニーズに対応する差別化商品として黒豚生産が広がっていくと考えられるが、安価な輸入物の増加等により肉豚価格の低迷は今後も続くと考えられるため、需給均衡を見極める必要がある。

今後は、作業分業化及び感染連鎖リスク防止のため繁殖・肥育舎・子豚舎分離のマルチサイト方式の導入を推進し、管理作業負担の軽減・生産効率の向上・生産技術の均一化・無理のない経営スタイルの確立を目指す。

④養 鶏

ブロイラーの飼養戸数は減少しているものの、飼養羽数は増加傾向にあり、令和2年は3,383千羽となっている。また、粗生産額は9,061百万円で、畜産における粗生産額の26%を占めており、県内上位の生産額となっている。鶏肉の市場動向としては、近年低価格水準で推移しており、一羽当たりの肉量増加と輸入鶏肉の増加から生産過剰も懸念されている。

また、採卵鶏の飼養戸数及び飼養羽数は共に近年横ばい状態であり、飼養羽数について令和2年は6千羽となっている。近年、鶏卵価格の年次変動の幅は少ないが低価格水準で推移しており、供給過剰ぎみの鶏卵生産のもと消費の動向により卵価が左右される傾向にある。

今後は、衛生的で合理的な施設整備を推進するため、畜産クラスター事業を活用したウインドレス鶏舎の導入など、生産基盤の強化を推進する。

また、野生動物等を介した高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するため、防鳥ネットの網目や破損個所の修繕等徹底した指導を実施し、飼養衛生管理基準に基づいたウイルス侵入対策を図る。

2 農業生産の動向及び見通し

作 目	平成 22 年			平成 27 年			現在 令和 2 年				令和 12 年		
	作 飼 付 養 け 頭 面 羽 積 数 (ha)	生 産 量 (t)	粗 生 産 額 (百万円)	作 飼 付 養 け 頭 面 羽 積 数 (ha)	生 産 量 (t)	粗 生 産 額 (百万円)	作 飼 付 養 け 頭 面 羽 積 数 (ha)	生 産 量 (t)	粗 生 産 額 (百万円)	生 伸 産 び 量 率 (%)	作 飼 付 養 け 頭 面 羽 積 数 (ha)	生 産 量 (t)	生 伸 産 び 量 率 (%)
米	1,282	6,781	1,114	1,040	5,450	963	972	4,802	1,152	88	960	4,743	99
麦 類	3	7	0	3	4	0	0	1	0	25	0	1	100
雑 穀 豆 類	56	76	25	41	37	10	4	4	0	11	5	5	125
芋 類	105	1,615	81	236	6,841	339	190	4,061	206	59	201	4,296	106
施 設 野 菜													
(メ ロ ン)	76	2,230	935	53	1,047	488	20	480	263	46	18	432	90
(イ チ ゴ)	10	300	196	9	255	197	4	168	197	66	6	252	150
露 地 野 菜													
(ピ ー マ ン)	15	2,100	786	21	1,080	333	16	1,251	629	232	17	1,329	106
(里 芋)	146	1,330	307	148	2,542	277	68	1,208	143	48	67	1,190	99
(ご ぼ う)	127	1,705	306	135	1,830	370	174	3,412	556	186	180	3,530	103
(キ ュ ウ リ)	17	1,054	323	23	1,334	354	12	843	265	63	13	913	108
(だ い こ ん)	160	7,124	108	160	7,076	235	140	5,959	187	84	140	5,959	100
(人 参)	156	5,685	228	166	6,100	304	152	5,190	346	85	155	5,292	102
(ほうれん草)	295	7,100	520	310	7,500	482	376	7,295	438	97	380	7,373	101

作 目	平成 22 年			平成 27 年			現在 令和 2 年				令和 12 年		
	作 飼 付 養 け 頭 面 羽 積 数 (ha)	生 産 量 (t)	粗 生 産 額 (百万円)	作 飼 付 養 け 頭 面 羽 積 数 (ha)	生 産 量 (t)	粗 生 産 額 (百万円)	作 飼 付 養 け 頭 面 羽 積 数 (ha)	生 産 量 (t)	粗 生 産 額 (百万円)	生 伸 産 び 量 率 (%)	作 飼 付 養 け 頭 面 羽 積 数 (ha)	生 産 量 (t)	生 伸 産 び 量 率 (%)
果 樹													
(ぶ ど う)	60	656	425	57	771	464	53	672	404	87	52	659	98
(梨)	24	517	140	23	586	196	23	533	178	91	23	533	100
(栗)	205	110	47	205	48	15	208	45	14	94	206	45	100
(ゆ ず)	27	183	13	27	256	16	26	280	18	109	27	291	104
(マ ン ゴ ー)	12	124	336	13	170	441	12	185	512	109	12	185	100
施 設 花 き													
(切 り 花) (千 本)	24	3,844	214	13	3,096	182	13	3,476	183	112	14	3,743	108
(鉢 物) (千 鉢)	4	454	113	2	125	92	3	2,083	135	1,666	4	2,777	133
工 芸 作 物													
(茶)	97	191	198	109	345	211	117	192	102	56	120	194	103
(た ば こ)	108	197	367	38	77	142	25	58	99	75	20	46	79
畜 産 物													
肉 用 牛 (頭)	29,796	22,304	11,598	28,999	21,646	16,243	31,430	22,415	18,927	104	32,000	22,822	102
乳 牛 (頭)	1,983	12,841	1,295	1,632	10,090	1,232	1,013	7,366	827	73	950	6,908	94
豚 (頭)	82,787	148,393	4,069	42,898	165,408	5,481	44,344	185,290	6,498	112	45,000	188,031	101
採 卵 鶏 (千 羽)	6	85	15	6	85	15	6	85	15	100	6	85	100
ブロイラー (千 羽)	2,442	48,018	3,035	2,925	78,689	7,693	3,383	77,121	9,061	98	3,500	79,788	103

(注) 1 作目欄の()内は重点作目である。

2 資料：小林市統計書による野菜生産出荷実績並びに計画（ただし、肉用牛、豚、ブロイラーの生産量は頭、千羽で記載、**切り花、鉢物の生産量は千本、千鉢で記載**）

3 集出荷販売計画

(1) 集出荷販売の現状及び改善目標

農業振興を図る上では、産地化や共同生産体制を確立するとともに、集出荷のための施設や加工施設の充実が不可欠の課題となる。本市においてはこれまで、各種農業団体等により生産施設の整備や大型機械等の導入が図られてきたところである。今後も必要に応じて生産設備の拡充や大型機械等の導入を推進する一方、導入した機械や設備の利用率を高め、生産コスト削減による農業所得の向上を図る必要がある。

また、産地化、ブランド化を確立するためには、規格の統一、品質確保、安定出荷を目的とした共同出荷体制を図る必要がある。さらに、九州における地産地消の観点から多様化する消費者ニーズを的確に把握する仕組みを共同生産体制、共同出荷体制の中に確立し、農産物需要の多様化に対応した品目の生産拡大に努めることとする。

(1-1) 水 稲

既に共同乾燥調整施設の利用による乾燥保管、集出荷体制が確立されているが、近年の自主流通米価格の下落等により、計画外米としての出荷・流通が増える傾向にある。推計では、令和 12 年時に現状より少ない 4,743t の生産量が見込まれていることから、集出荷の合理化を更に推進するとともに消費者ニーズの高い品種の安定した出荷に努める。

(1-2) 野 菜

ごぼう・だいこん・ほうれん草等の露地野菜については、既に産地化が進行しており、共同販売も行われている。ごぼう・ほうれん草については水田の転作作物として注目されており、令和 12 年時で現状よりやや多い 10,903t の生産量が推計されている。このため、予冷施設・選果施設等の整備充実を図るとともに、品質の維持とブランド化を確立するため共同販売率の向上に努め、周年出荷体制の確立を図ることとする。

メロン、イチゴ等の施設野菜は、令和 12 年時の推計で 684t の生産が見込まれているが、個別農家による選果が中心となっており、生産量や品質・規格の統一が図りにくい状況にある。加えて、過剰生産による価格の低迷対策としての市場動向把握、出荷作業の軽減、出荷資材、輸送費の低減等の課題がある。このため、選果施設や集出荷施設の整備充実と共販体制の強化を図り、品質、規格の統一による銘柄の確立に努める。

(1-3) 花 き

花きは、農協とその他幾つかのグループにより集出荷が行われている状況である。令和 12 年時の推計では現状よりやや多い切り花 3,743 千本、鉢物 2,777 千鉢が見込まれているが、販売額は消費者ニーズに強く影響される作目であり、今後生産拡大を図る上では、市場

情報網の確立とブランド化が不可欠である。これまでの市場動向把握のためのネットワークを有効に活用し、作型、品目、品種の統一を図るためには、集団産地形成と共同出荷体制の確立に努める必要がある。

さらに集出荷施設の整備・充実による集出荷の合理化を図り、共同生産共同販売体制の基盤を確立する。

（１－４）果樹

果樹は、観光果樹園、庭先販売の他、市場、JA 等により農家が個々に販売・出荷しているケースが大半である。令和 12 年時の推計では、現状とほぼ同じ 1,713t の生産が見込まれるが、今後、ますます産地間競争が厳しくなる中で生産拡大を図るためには、消費者ニーズの把握や品質・規格の統一を推進するとともに、観光産業との連携による積極的な情報発信等を行い銘柄の確立に努める必要がある。

このため、生産組織の統一、ハウス、防災施設等の整備による安定生産と安定経営の確立を図る。

（１－５）茶

現在、経済連、JA を通じた集出荷体制と個人が有機・減農薬法等による付加価値の高い茶を生産し出荷しているケースがある令和 12 年時の推計では現状とほぼ同じ 194t の生産が見込まれているが、国民の健康志向の高まりに伴い、近年、生産拡大が行われてきていることから、今後は安定生産に努め、消費者ニーズに対応した健康でクリーンな良質茶を生産することにより産地銘柄を確立する必要がある。

また、生産者間の連携による高品質化と共販体制の強化による規格の統一化と省力化・低コスト化を図る。

（１－６）葉たばこ

葉たばこは、契約栽培が中心であり、令和 12 年時の推計では現状より少ない 46t の生産が見込まれている。しかしながら、喫煙者の減少による需要の減少や外国産たばこのシェアが伸びていることから、この推計量を確保するためには、生産コストはもとより、集出荷コストの削減と品質管理が重要なポイントとなっている。

このため、共同乾燥施設の利用推進を図り、省力化・低コスト化と良質葉の安定生産を確保する。

（１－７）畜産

畜産物の価格は依然として低迷しており、流通コストの低減を図るため経営内一貫生産を推進するとともに、消費者ニーズに対応した良質で安全な畜産物の生産に努め、合理的かつ計画的な共同出荷を図る。

①肉用牛

大部分の肉用牛は、JA 出荷となっており、その飼養頭数は、令和 12 年時の推計では現状とほぼ同じ 32,000 頭の飼養頭数が見込まれている。今後は、生産組織を強化し、肉質の向上と経営内一貫生産を促進し、価格の安定に努める。

さらに、近年ますます消費者の食品に対する安全意識は高くなってきている。そのため、集荷・加工・流通の各段階における衛生面の管理はもとより、消費者の信頼回復と銘柄確立を図る上では、産地や飼料の種類等牛肉のデータ等を提示し、生産者の顔が見える販売方法の確立に努める必要がある。

②乳用牛

個別の農家で搾乳された生乳は、JA もしくは直接工場等へ出荷されている。乳牛の飼養頭数は、令和 12 年時の推計では現状より少ない 950 頭が見込まれている。

低迷する価格に加え輸入乳製品との競合が厳しい状況に対応するためには、高品質な生乳を計画的に生産し、飼料自給率の向上を図るほか、和牛受精卵移植の活用による所得の向上も進める必要がある。

また、衛生管理の問題から牛肉同様、消費者の安全意識は高まっており、乳業者の衛生管理はもとより各流通段階での安全性に対する配慮が必要となっている。

さらに、独自銘柄の確立の一環として、生産地や生産者の見える県産牛乳の消費拡大に努める。

③養 豚

個別農家から食肉センター等に集荷され、部分肉として流通している。豚肉の飼養頭数は、令和 12 年時の推計では現状とほぼ同じ 45,000 頭となっているが、今後僅かずつ減少していくと考えられる。このため、集荷経路の合理化、集出荷施設の整備と合理化等による集出荷コストの低減を図るとともに、生産量の維持・拡大に向けた新たな販路の確保に努める必要がある。

また、販売先や販売量の拡大を図る上では銘柄の確立が有効なことから、牛肉と同様に産地や飼料の種類等豚肉のデータ等を提示し、生産者の顔が見える販売方法の確立に努める必要がある。

④養 鶏

ブロイラーについては、個別農家から加工施設へ直接集荷し、加工施設から JA や小売業者に出荷されている。令和 12 年時の飼養羽数は、現状とほぼ同じ 3,500 千羽が見込まれている、また、採卵鶏については、個別農家から集出荷施設へ集められ、JA やその他小売業者に出荷されている。令和 12 年時の飼養羽数は、現状と同じ 6 千羽が見込まれている。

ブロイラー、採卵鶏いずれも市場の成熟化により極端な需要拡大が見込めない中、低価格で推移している状況にあり、流通経路の合理化、加工施設の拡充等を更に推進し、集出荷コストの低減を図るとともに、販路の拡大に努める必要がある。

また、他の畜産物と同様に、販売先や販売量の拡大を図る上では銘柄の確立が重要な要素であり、産地や飼料の種類等のデータも併せて流通させ生産者の顔の見える販売方法の確立に努める。

4 農業生産技術の改善目標

(1) 水 稲

農地の集積や基盤整備と共にスマート農業技術（ドローン、密苗等）の導入によるコストの削減、消費者の需要動向に対応した品種等の導入によるうまい米作りを推進する。

(2) 野 菜

消費者動向の変化に的確に対応し、マーケットインの視点から外食や中食に食材を供給できるような体制の整備を支援する。

また、ロボット、A I、I o Tなど先端技術を活用したスマート農業技術の活用による効率的な農業の推進による省力化、高付加価値化による農業所得の向上を目指す。

加えて、畑地かんがいを活用した、天候に左右されない攻めの農業を推進し、新たな品目の導入や安定した栽培技術の確立を図る。

(3) 花 き

ハウス等の施設と水が必要不可欠となっており、花きの資材等も高騰しているため、規模や用途に合わせた事業等の検討により、生産者の負担ができる限り少なくなる方法を検討する。同時に畑地かんがいによる水の有効利用も啓発する。

長年の経験や勘に頼らなくても新規就農者等でも高い生産性を得られるスマート農業技術の迅速な普及に取り組み、また優良品種の積極的な導入を推進する。

(4) 果 樹

ゆず及びくりについては、栽培面積と収量を維持し、新たな加工品の開発に向けて取組を進め、果肉のみならず果汁や果皮の活用等、加工・流通業者等との連携により、加工・業務用に向けた契約取引を推進する。

施設果樹を中心に、スマート農業技術の活用を推進し、収穫量及びA品率の向上を目指す。

(5) 茶

「やぶきた」主体の栽培から、県が推奨する地域の気候に合った品種への更新を進め、適期収穫と労力の分散を図る。

また、全国茶業品評会へ出品し、入賞を目指しブランドの確立を目指す。

(6) 葉たばこ

ほ場の集団化や交換耕作、反転客土等による土層の抜本的改良、良質堆肥の施用等により連作障害を回避するとともに、共同育苗を活用した健全な苗の育成等による良質葉の安定生産を確保する。

また、乾燥施設の近代化と共同乾燥による乾燥処理の均質化・適正化を図り、葉タバコの品質向上に努めるとともに収穫期以降の農作業の省力化・低コスト化を図る。

(7) 畜 産

①肉用牛

繁殖雌牛の飼養頭数の維持を図るため、定休型ヘルパーの分業化を推進し、最先端技術を活用した分娩間隔の短縮等により子牛生産を維持させることで、持続的に安定して経営できる状態を目指す。

また、肥育牛については、増頭による規模拡大に努め、選抜による適正出荷と徹底した個体管理による産肉性の向上により、所得の向上が図られる状態を目指す。

②乳 牛

1頭当たりの年間乳量を増加させることで生乳生産量の維持に努め、和牛受精卵を活用した所得の向上と分業化の推進により、安定した経営が行える状態を目指す。

③養 豚

施設整備及び機械導入に対する支援を行うことで、飼養頭数が維持及び拡大された状態を目指す。

④養 鶏

家畜伝染病の侵入防止対策を更に徹底し、施設整備、機械導入及び生産性改善に対する支援を行うことにより、規模拡大及び生産性の向上が図られた状態を目指す。

作 目	課 題	改善及び目標
水 稲	1.消費者ニーズの把握 2.高齢化対策 3.安定した水田農業経営	1-1 消費者動向に対応した最適品種の選定 1-2 減農薬減化学肥料及び有機栽培による環境保全型農業の推進 2-1 農作業受託組織による農作業の推進と機械設備の活用による省力化・低コスト化 3-1 農地の集約と優良品種、低コスト生産技術の普及

作 目	課 題	改善及び目標
野 菜	1.安定生産 2.銘柄の確立 3.高齢化対策	1-1 集団化と交換耕作による連作障害の回避 1-2 良質堆肥の施用による健全な土づくり 2-1 共同出荷体制の確立による均質化・規格化 3-1 生産組織の確立と育苗施設、栽培施設の整備による農作業の集約化と低コスト化
果 樹	1.消費者ニーズの把握 2.生産技術の向上 3.産地形成	1-1 消費者の嗜好にあった優良品種の導入 2-1 栽培管理、土壌管理等の生産技術の向上を図るとともに生産設備の近代化に努め品質の安定、作業の省力化・低コスト化を推進する 3-1 農地の集積と共同出荷体制を確立し、均質化・規格化による産地形成を図る
花 き	1.消費者ニーズの把握 2.生産技術の高度化 3.産地形成と安定経営	1-1 市場情報網の確立 1-2 作型、品目、品種等消費者ニーズを踏まえた優良種苗の導入 2-1 肥培管理の徹底等生産技術の高度化・平準化による良質花きの生産 3-1 生産組織の強化、共同販売体制の確立及び農地の集積による産地形成 3-2 生産設備の近代化による省力化・低コスト化の推進
茶	1.良質茶の生産 2.経営の安定化	1-1 立地条件にあった最適品種の選定 2-1 農地の集積による経営規模の拡大 2-2 大型汎用機等生産設備の近代化による省力化・低コスト化による安定生産 2-3 防霜ファンの整備等の凍霜害対策推進
たばこ	1.安定生産 2.高齢化対策	1-1 集団化、交換耕作、土壌改良、良質堆肥の施用等による連作障害の回避 1-2 共同育苗による良質葉の安定生産 1-3 共同乾燥による乾燥処理の均質化・適正化 2-1 生産設備の近代化による農作業の軽減と低コスト化

作 目	課 題	改善及び目標
肉用牛	1.優良牛の育成 2.経営の安定化 3.高齢化対策 4.防疫対策	1-1 枝肉データ、遺伝的能カデータ、育種価評価表等の活用による高能力牛や優良牛を確保し雌牛群の改良更新、高能力肥育牛群の育成 2-1 飼育管理技術の向上による肉質の斉一性の確保 2-2 飼料自給率向上のための施設整備等による経営内一貫生産体制の確立 2-3 生産施設の近代化による省力化・低コスト化による生産性の向上 3-1 和牛部会、和牛婦人部、和牛ヘルパー組合の活用 3-2 新規就農者、経営委譲希望者に対する円滑な継承支援 4-1 家畜防疫体制の確立と関係機関との連携 4-2 埋却地の確保
酪 農	1.品質向上 2.経営の安定化 3.高齢化対 4.防疫対策	1-1 優良雌牛の導入や優良精液の活用による高能力乳牛群の育成 1-2 技術研修の実施 2-1 和牛子牛との複合生産による所得の向上 3-1 酪農ヘルパー組合の活用 4-1 家畜防疫体制の確立と関係機関との連携 4-2 埋却地の確保
養 豚	1.安定経営 2.ブランド化 3.高齢化 4.防疫対策	1-1 優良種豚確保による安定した品質の確保 1-2 飼養管理、個体管理による伝染病の予防 1-3 豚肉価格の変動に応じた計画的生産 2-1 消費者ニーズに対応した差別化商品の生産 3-1 地域の実情に応じた新規就農者、経営委譲希望者に対する円滑な継承支援 4-1 家畜防疫体制の確立と関係機関との連携 4-2 埋却地の確保
養 鶏	1.生産技術の改善 2.経営基盤の改善	1-1 付加価値の高い鶏肉や鶏卵生産へ向けた養鶏技術の改善 1-2 伝染病の予防 2-1 経営規模の拡大と合理化による省力化・低コスト化による経営基盤の安定を図る

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

単位：％

	現在（令和2年）	目 標
田	47.9	50.0
畑	23.7	25.0
樹園地	40.4	45.0

（注）1 市町村行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a 程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

4 資料：小林市

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営 ほ場整備事業	174.0	1,710,000	(野尻原) 区画整理	174ha	宮崎県	S54～H1	N01
県営 ほ場整備事業	138.0	1,812,000	(漆野原) 区画整理 畑かん	138ha	宮崎県	S56～H5	N02
県営 ほ場整備事業	85.0	812,000	(二原) 区画整理	84ha	宮崎県	S57～H4	K01
県営 ほ場整備事業	79.0	719,000	(二原2期) 区画整理	79ha	宮崎県	S59～H4	K02
県営 ほ場整備事業	65.0	955,000	(出ノ山) 区画整理	61ha	宮崎県	S62～H6	K03
県営 ほ場整備事業	30.0	812,000	(市谷) 区画整理	30ha	宮崎県	H6～H12	K04
県営 ほ場整備事業	23.0	586,000	(巣ノ浦) 区画整理	23ha	宮崎県	H9～H14	K05
県営 ほ場整備事業	23.0	530,000	(佐土原八所) 区画整理	26ha	宮崎県	H13～H18	N03
農村活性化住 環境整備事業	46.9	2,380	(平川) 区画整理	46.9ha	宮崎県	H7～H15	K06
県営特殊農地 保全整備事業	162.0	431,000	(東方) 区画整理	112ha	宮崎県	S44～S50	K07
県営特殊農地 保全整備事業	166.0	776,000	(瀬戸ノ口) 区画整理 排水路 関連農道 集水路	128ha 2,926m 5,776m 4,526m	宮崎県	S45～S55	N04
県営特殊農地 保全整備事業	100.0	706,000	(阿母ヶ平) 区画整理	57.2ha	宮崎県	S51～S58	K08
県営特殊農地 保全整備事業	169.0	1,480,000	(鬼塚) 区画整理	29.8ha	宮崎県	S59～H8	K09
県営畑地帯 総合整備事業	48.0	1,500,000	(紙屋第1) 畑地かんがい 区画整理	48ha 24ha	宮崎県	H12～H19	N05
県営畑地帯 総合整備事業	53.0	650,000	(紙屋第2) 畑地かんがい 区画整理	53ha 15ha	宮崎県	H15～H20	N06
飼料基盤 整備事業	2.02	18,222	区画整理	2.02ha	宮崎県	H1	N07
畜産環境 整備事業	—	—	(滝山) 区画整理	—	宮崎県農業 開発公社	—	K10
畜産環境 整備事業	4.4	95,579	(向江田) 区画整理	—	宮崎県農業 開発公社	H8～H9	K11
畜産環境 整備事業	15.1	394,158	(栗巣野) 区画整理	—	宮崎県農業 開発公社	—	K12

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量		事業主体	事業の着工完了(予定)年 度	対図番号
畜産環境整備事業	10.0	134,000	(夷守)区画整理	10.0ha	宮崎県農業開発公社	H10～H12	K13
畜産環境整備事業	—	—	(大久津)区画整理	—	宮崎県農業開発公社	—	K14
畜産環境整備事業	—	—	(草葉)区画整理	—	宮崎県農業開発公社	—	K15
畜産環境整備事業	—	—	(草葉第2)区画整理	—	宮崎県農業開発公社	—	K16
団体営ほ場整備事業	13.0	51,000	(神原)区画整理	13.0ha	須木村	S53	S01
団体営ほ場整備事業	2.6	11,500	(弘谷)区画整理	2.6ha	須木村	S55	S02
団体営ほ場整備事業	3.8	16,930	(上奈佐木)区画整理	3.8ha	須木村	S56	S03
団体営ほ場整備事業	2.3	10,410	(権現谷)区画整理	2.3ha	須木村	S56	S04
団体営ほ場整備事業	5.0	21,730	(峠谷)区画整理	5.0ha	須木村	S56	S05
団体営ほ場整備事業	5.0	27,500	(袋)区画整理	5.0ha	須木村	S57	S06
団体営ほ場整備事業	2.4	13,993	(大谷)区画整理	2.4ha	須木村	S57	S07
団体営ほ場整備事業	2.3	14,500	(永野)区画整理	2.3ha	須木村	S58	S08
団体営ほ場整備事業	6.1	30,400	(須志原)区画整理	6.1ha	須木村	S58	S09
団体営農地開発事業	12.3	34,840	(夏木)栗園造成	—	須木村	S53～S54	S10
団体営農地開発事業	11.1	18,800	(須志原)栗園造成	—	須木村	S53	S11
団体営農地開発事業	10.8	18,600	(堂屋敷)栗園造成	—	須木村	S53	S12
草地造成事業	1.2	11,400	(夏木)草地造成	1.2ha	須木村	S53	S13
草地造成事業	7.0	27,000	(まぶし谷)草地造成	7.0ha	須木村	S54	S14
団体営草地開発整備事業	2.92	16,638	飼料畑造成	—	小林市	S55	K17
団体営草地開発整備事業	1.51	12,934	飼料畑造成	—	小林市	S56	K18
団体営草地開発整備事業	1.18	5,324	飼料畑造成	—	小林市	S56	K19
団体営草地開発整備事業	3.5	31,554	飼料畑造成	—	小林市	S58	K20
農村基盤総合整備事業	20.7	136,300	(入佐)区画整理5団地	20.7ha	小林市	S54～H5	K21

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
農 村 基 盤 総合整備事業	18.1	134,900	(永 久 井 野) 区 画 整 理	18.1ha	小 林 市	S54～H6	K22
農 村 基 盤 総合整備事業	1.0	5,000	(白 坂) 区 画 整 理	1.0ha	須 木 村	H5	S15
土 地 改 良 総合整備事業	45.0	416,000	(牟 田 原) 区 画 整 理	45ha	共 同 施 工	S54～S62	K23
土 地 改 良 総合整備事業	17.0	166,000	(保 楊 枝 原) 区 画 整 理	17ha	保 楊 枝 原 土地改良区	S59～S60	K24
団 体 営 構造改善事業	40.52	31,300	(上 之 藺) 区 画 整 理	40.52ha	小 林 市	S44～S46	K25
小 団 地 区画整理事業	10.4	4,500	(大 丸) 区 画 整 理	10.4ha	小 林 市	S36～S39	K26
県 単 新 ほ場整備事業	19.6	7,700	(山 之 口 原) 区 画 整 理	19.6ha	小 林 市	S42	K27
県 単 新 ほ場整備事業	8.2	4,600	(岩 瀬) 区 画 整 理	8.2ha	小 林 市	S43	K28
広域営農団地 農道整備事業	7,663	2,387,000	(霧 島 北 部) 農 道 整 備	1,494m	宮 崎 県	S46～56	N08
広域営農団地 農道整備事業	1,773	1,999,000	(霧 島 北 部) 農 道 整 備	9,530m	宮 崎 県	S61～H9	K29
広域営農団地 農道整備事業	1,773	890,000	(霧 島 2 期) 農 道 整 備	2,600m	宮 崎 県	S63～H12	K30
県 営 開 拓 地 整 備 事 業	178.0	166,901	農 道 整 備	4,768m	宮 崎 県	S51～S54	N09
県 営 開 拓 地 整 備 事 業	40.0	206,000	(小 林 牧 場 2 工 区) 農 道 整 備	2,754m	宮 崎 県	S54～H9	K31
県 営 開 拓 地 整 備 事 業	39.0	108,000	(千 歳) 農 道 整 備	2,400m	宮 崎 県	S55～S58	K32
県 営 開 拓 地 整 備 事 業	20.0	92,000	(坂 下) 農 道 整 備	2,048m	宮 崎 県	S55～S59	K33
県 営 開 拓 地 整 備 事 業	35.0	167,000	農 道 整 備	3,790m	宮 崎 県	S56～S60	N10
県 営 開 拓 地 整 備 事 業	35.0	185,600	農 道 整 備	3,790m	宮 崎 県	S56～H3	N11
県 営 開 拓 地 整 備 事 業	118.0	839,500	農 道 整 備	4,040m	宮 崎 県	S59～H9	N12
県 営 開 拓 地 整 備 事 業	82.0	100,200	農 道 整 備	1,413m	宮 崎 県	H1～H4	N13
県 営 農 免 農道整備事業	421.0	49,031	(小 林) 農 道 整 備	2,400m	宮 崎 県	S40～S42	K34
県 営 農 免 農道整備事業	285.0	60,492	農 道 整 備	3,007m	宮 崎 県	S41～S49	N14
県 営 農 免 農道整備事業	162.0	63,310	(山 之 口 原) 農 道 整 備	3,196m	宮 崎 県	S45～S47	K35
県 営 農 免 農道整備事業	—	185,000	(山 田 ケ 原) 農 道 整 備	2,460m	宮 崎 県	S51～S53	K36

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量		事業主体	事業の着工完了(予定)年 度	対図番号
県 営 農 免 農道整備事業	125.0	124,100	農 道 整 備	2,129m	宮 崎 県	S51～S54	N15
県 営 農 免 農道整備事業	220.0	127,000	(山田ヶ原2期) 農 道 整 備	1,640m	宮 崎 県	S52～S54	K37
県 営 農 免 農道整備事業	—	717,200	(三 の 宮) 農 道 橋 整 備	2,200m	宮 崎 県	S55～S56	K38
県 営 農 免 農道整備事業	245.0	359,000	(三 の 宮 2 期) 農 道 橋 整 備	1,372m	宮 崎 県	S56～S58	K39
県 営 農 免 農道整備事業	438.0	883,000	(小 林 西 部) 農 道 整 備	4,730m	宮 崎 県	S60～H5	K40
県 営 農 免 農道整備事業	118.0	568,000	(新 屋 敷) 農 道 整 備	3,240m	宮 崎 県	H1～H8	K41
県 営 農 免 農道整備事業	130.0	340,000	(岡 原) 農 道 整 備	2,500m	宮 崎 県	H2～H8	K42
県 営 一 般 農道整備事業	141.0	1,096,400	農 道 整 備	2,730m	宮 崎 県	S53～62	N16
県 営 一 般 農道整備事業	65.0	26,000	(高 野 谷) 農 道 整 備	2,234m	宮 崎 県	S57～H3	S16
ふるさと農道 緊急整備事業	53.0	450,000	(永 久 井 野) 農 道 整 備	601m	宮 崎 県	H5～H7	K43
ふるさと農道 緊急整備事業	4,278	360,000	(霧 島 北 部) 農 道 整 備	960m	宮 崎 県	H7	K44
ふるさと農道 緊急整備事業	68.0	1,100,000	(高 津 佐) 農 道 整 備	3,320m	宮 崎 県	H10～H14	K45
県営中山間地域 総合整備事業	52.6	1,100,000	(須 木) 農 道 7 ケ 所 用水路2ヶ所 排水路2ヶ所 農 地 防 災 営農飲雑用水 農 村 公 園 1ヶ所	3,720m 4,500m 1,230m 4.1ha 5,000m 1ヶ所	宮 崎 県	H14～H21	S17
団 体 営 農道整備事業	68.0	7,856	(木 場) 農 道 整 備	1,354m	共 同 施 工	S45～S46	K46
団 体 営 農道整備事業	—	10,105	(観 請) 農 道 整 備	1,110m	共 同 施 工	S46	K47
団 体 営 農道整備事業	98.0	38,536	(堤) 農 道 整 備	3,450m	共 同 施 工	S47～S48	K48
団 体 営 農道整備事業	49.0	52,500	(橋 谷) 農 道 整 備	2,170m	共 同 施 工	S49～S52	K49
団 体 営 農道整備事業	83.0	25,500	(高 津 佐) 農 道 整 備	1,000m	共 同 施 工	S50～S52	K50
団 体 営 農道整備事業	83.0	38,200	(高 津 佐 第 2) 農 道 整 備	1,272m	共 同 施 工	S51～S54	K51
団 体 営 農道整備事業	53.0	41,300	(千 歳) 農 道 整 備	1,625m	共 同 施 工	S51～S53	K52

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
団 体 営 農道整備事業	36.0	7,000	(長 者) 農道橋整備	17m	共 同 施 工	S52	K53
団 体 営 農道整備事業	35.0	68,900	(南ヶ丘) 農道整備	1,785m	共 同 施 工	S52～S53	K54
団 体 営 農道整備事業	49.0	124,740	(一 重 原) 農道整備	446.4m	共 同 施 工	S54～S56	K55
団 体 営 農道整備事業	48.0	91,300	(横 峰 迫) 農道整備	1,600m	共 同 施 工	S54～S56	K56
団 体 営 農道整備事業	50.0	110,000	(弓 場 成) 農道整備	1,844m	共 同 施 工	S55～S59	K57
団 体 営 農道整備事業	47.0	97,200	(寺 山) 農道整備	1,644m	共 同 施 工	S55～S59	K58
団 体 営 農道整備事業	35.0	57,000	(深 草) 農道整備	1,055m	共 同 施 工	S57～S60	K59
団 体 営 農道整備事業	43.0	68,500	(調 練 場) 農道整備	1,229m	小 林 市	S57～S63	K60
団 体 営 農道整備事業	196.0	9,100	(山 之 口 原) 農道整備	1,040m	小 林 市	S59	K61
団 体 営 農道整備事業	27.0	31,800	(幸ヶ丘) 農道整備	955m	小 林 市	S60～S63	K62
団 体 営 農道整備事業	21.0	89,500	(種 子 田) 農道整備	1,112m	小 林 市	S62～H3	K63
団 体 営 農道整備事業	27.0	59,000	(巢ノ浦) 農道橋	29m	小 林 市	H1～H2	K64
団 体 営 農道整備事業	45.0	61,100	(牟 田 原) 農道整備	2,251m	小 林 市	H2～H5	K65
団 体 営 農道整備事業	—	54,500	(牟 田 原) 農道整備	—	小 林 市	H4～	K66
団 体 営 農道整備事業	4.0	5,819	(神 上) 農道整備	327m	須 木 村	H4	S18
団 体 営 農道整備事業	2.0	8,800	(上 の 原) 農道整備	270m	須 木 村	H4	S19
団 体 営 農道整備事業	36.0	106,000	(阿 母ヶ平) 農道整備	3,200m	小 林 市	H5～H8	K67
団 体 営 農道整備事業	37.0	242,500	(保 楊 枝 原) 農道整備	1,070m	小 林 市	H7～H11	K68
暖地営農むら づくり事業	35.0	10,000	(楠 谷) 農道整備	900m	須 木 村	H4	S20
基 盤 整 備 促 進 事 業	22.0	200,000	(深 草 迫) 農道整備	1,300m	小 林 市	H10～H15	K69
農村総合整備 モデル事業	45.0	151,631	(小 林 東 部) 9 条	4,373m	小 林 市	S56～H5	K70
農 村 基 盤 総合整備事業	6.0	32,102	(桑 原 谷) 農道整備	689m	須 木 村	H2	S21
農 村 基 盤 総合整備事業	8.8	17,988	(牧 谷) 農道整備	430m	須 木 村	H2	S22

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農 村 基 盤 総合整備事業	10.0	21,045	(古 手 谷) 農 道 整 備	500m	須 木 村	H4	S23
農 村 基 盤 総合整備事業	10.0	14,933	(川 の 口) 農 道 整 備	400m	須 木 村	H4	S24
団 体 営 草 地 開発整備事業	4.5	49,216	農 牧 道 整 備	2,143m	小 林 市	S55	K71
団 体 営 草 地 開発整備事業	4.8	54,665	農 牧 道 整 備	2,012m	小 林 市	S56	K72
農道整備事業	2.4	15,000	(前 の 谷) 農 道 舗 装	500m	須 木 村	H10	S25
農道整備事業	2.1	12,700	(須 志 原) 農 道 整 備	490m	須 木 村	H11	S26
農道整備事業	3.3	8,000	(岩 船) 農 道 整 備	383m	須 木 村	H11	S27
農道整備事業	2.3	8,300	(平 野) 農 道 整 備	336m	須 木 村	H11	S28
農道整備事業	1.2	5,000	(富 永) 農 道 整 備	201m	須 木 村	H11	S29
農道整備事業	2.3	6,500	(子 振 谷) 農 道 整 備	244m	須 木 村	H12	S30
農道整備事業	2.1	5,400	(下 ノ 坪) 農 道 整 備	300m	須 木 村	H12	S31
農道整備事業	4.6	9,000	(中 野) 農 道 整 備	260m	須 木 村	H12	S32
県営ため池等 整備事業	23.0	120,500	用 排 水 路	899m	宮 崎 県	H13～H17	N17
県営畑地かんがい 推進モデル ほ場設置事業	8.1	95,000	畑 かん 施 設	8.1ha	宮 崎 県	H17～H19	N18
団体営かんがい 排水事業	7.0	5,750	(下 田) 排 水 路	360m	須 木 村	H4	S33
団体営かんがい 排水事業	6.0	25,000	(宮 田) 排 水 路	1,000m	須 木 村	H10	S34
団 体 営 小規模排特事業	4.8	45,600	(川 原 田) 小 規 模 排 特	4.8ha	小 林 市	S56～S57	K73
団 体 営 小規模排特事業	10.0	100,000	(鶴 戸 前) 小 規 模 排 特	10ha	小 林 市	S60～S61	K74
団 体 営 小規模排特事業	7.1	92,000	(向 江 田) 小 規 模 排 特	7.1ha	小 林 市	H3～H5	K75
公 共 育 成 牧場整備事業	35.0	202,074	基 盤 整 備 利用施設整備	—	小 林 市	S53～S56	K76
公 共 育 成 牧場整備事業	2.1	28,516	飼 料 畑 造 成 排 水 路	254.2m	小 林 市	S59	K77
県営畑地帯 総合整備事業	77.0	627,000	(堤) 畑地かんがい	77ha	宮 崎 県	H15～H20	K78

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
県営畑地帯 総合整備事業	120.0	683,000	(千歳・環野) 畑地かんがい 120ha	宮崎県	H17～H22	K79
県営畑地帯 総合整備事業	131.0	780,000	(大萩) 畑地かんがい 131ha	宮崎県	H19～H28	N19
県営畑地帯 総合整備事業	87.0	1,071,000	(小林北部第1) 畑地かんがい 87ha	宮崎県	H21～H30	K80
県営畑地帯 総合整備事業	53.0	921,000	(南ヶ丘第1-1期) 畑地かんがい 53ha	宮崎県	H22～R1	K81
県営畑地帯 総合整備事業	72.0	903,000	(八所) 畑地かんがい 72ha 区画整理 10ha	宮崎県	H22～R1	N20
県営畑地帯 総合整備事業	55.0	607,000	(釘松) 畑地かんがい 55ha 区画整理 8ha	宮崎県	H23～R1	N21
県営畑地帯 総合整備事業	59.0	1,043,000	(川間西) 畑地かんがい 59ha	宮崎県	H26～R5	N22
県営畑地帯 総合整備事業	41.0	904,000	(川間東1期) 畑地かんがい 41ha 区画整理 10ha	宮崎県	H28～R7	N23
県営畑地帯 総合整備事業	37.0	593,000	(川間東2期) 畑地かんがい 37ha 区画整理 16ha	宮崎県	H28～R6	N24
県営畑地帯 総合整備事業	52.0	527,000	(南ヶ丘第1-2期) 畑地かんがい 52ha	宮崎県	H24～R3	K82
県営畑地帯 総合整備事業	98.0	1,795,000	(小林東部第1) 畑地かんがい 98ha	宮崎県	H26～R7	K83
県営畑地帯 総合整備事業	88.0	1,132,000	(細野第1) 畑地かんがい 88ha	宮崎県	H26～R7	K84
県営畑地帯 総合整備事業	49.0	1,109,000	(入佐第1-1期) 畑地かんがい 49ha	宮崎県	H29～R6	K85
県営畑地帯 総合整備事業	33.0	666,000	(入佐第1-2期) 畑地かんがい 33ha	宮崎県	H30～R6	K86
県営畑地帯 総合整備事業	48.0	1,094,000	(小林東部第2-1期) 畑地かんがい 48ha 区画整理 20ha	宮崎県	R1～R8	K87
県営畑地帯 総合整備事業	56.0	1,139,000	(小林東部第2-2期) 畑地かんがい 56ha 区画整理 4ha	宮崎県	R2～R9	K88
県営畑地帯 産地形成推進	24.0	33,000	(堤) 畑地かんがい 24ha	宮崎県	H14～H15	K89
団体営 農山漁村	182.0	188,000	(二原) 水田かんがい 182ha	小林市	H20～H23	K90
県営経営体 育成基盤整備	20.0	539,000	(山中) 水田かんがい 3ha 区画整理 17ha	宮崎県	H15～H24	K91

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
県営経営体 育成基盤整備	60.7	391,000	(牟田原) 水田かんがい 区画整理	60.7ha (4.8)ha	宮崎県	H19～H24	K92
県営経営体 育成基盤整備	39.0	1,139,000	(野尻原1期) 水田かんがい	39ha	宮崎県	H30～R7	N25
県営経営体 育成基盤整備	22.0	1,079,000	(野尻原2期) 水田かんがい	22ha	宮崎県	R1～R6	N26
県営経営体 育成基盤整備	74.0	871,000	(野尻原3期) 水田かんがい	74ha	宮崎県	R2～R7	N27
県営経営体 育成基盤整備	51.0	892,000	(野尻原4期) 水田かんがい	51ha	宮崎県	R4～R8	N28

(注) 1 農業生産基盤整備状況図 別添

2 資料：小林市農業振興課、みやざきの農業農村整備事業等概要（執務参考資料）

第5 農用地等の保全及び利用の現状

1 農家戸数の動向及び見通し

単位：戸、経営体

	総戸数	主副業別内訳			経営耕地規模別内訳					
		主 業	準主業	副業的	0.5ha 未 満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0ha 以 上
平成22年	2,687	983	436	1,268	443	680	500	313	319	432
平成27年	2,287	807	295	1,185	396	592	383	249	274	393
現 在 令和2年	1,790	649	135	1,006	315	405	269	194	219	388
令和12年 見 通 し	1,468	522	62	854	251	277	189	151	175	383

- (注) 1 資料：農林業センサス
2 令和2年の主業農家には団体経営体を合算

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡 張	かい廃						
			自 然 災 害	人 為 かい廃	非農林業 用途への 転 用	農林道 等植林	耕 作 放 棄	その他
平成23～27年	0.0	72.4	0.0	72.4	35.0	33.2	0.0	4.2
平成28～現在 (令和2年)	0.0	104.1	0.0	104.1	20.6	18.4	61.1	4.0
令和8～12年 見 通 し	0.0	110.9	0.0	110.9	39.1	10.5	38.1	23.2

- (注) 1 資料：農業委員会「耕地の拡張かい廃面積調査」

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
県営農地保全 整備事業	93.0	—	(榎 ノ 木) シラス対策 —	宮 崎 県	S35～S40	K01
県営農地保全 整備事業	90.0	30,319	(入 佐) シラス対策 —	宮 崎 県	S39～S41	K02
県営農地保全 整備事業	162.0	50,215	(入 佐 第 2) シラス対策 —	宮 崎 県	S41～S44	K03
県営農地保全 整備事業	145.0	83,967	(橋 谷) シラス対策 —	宮 崎 県	S42～S46	K04
県営農地保全 整備事業	54.0	44,689	(下 り) シラス対策 —	宮 崎 県	S43～S45	K05
県営農地保全 整備事業	457.0	447,406	(東 方) シラス対策 —	宮 崎 県	S44～S50	K06
県営農地保全 整備事業	222.0	150,987	(大 久 津) シラス対策 —	宮 崎 県	S46～S50	K07
県営農地保全 整備事業	80.0	148,251	(ひばり野) シラス対策 —	宮 崎 県	S47～S50	K08
県営農地保全 整備事業	242.0	282,000	(ひばり野第2) シラス対策 —	宮 崎 県	S48～S56	K09
県営農地保全 整備事業	325.0	301,780	(永 久 津) シラス対策 —	宮 崎 県	S48～S55	K10
県営農地保全 整備事業	179.0	169,200	(岩 瀬) シラス対策 —	宮 崎 県	S49～S55	K11
県営農地保全 整備事業	97.0	125,900	(永 久 井 野) シラス対策 —	宮 崎 県	S50～S55	K12
県営農地保全 整備事業	100.0	706,000	(阿 母 ケ 平) 特殊農地保全 —	宮 崎 県	S52～S59	K13
県営農地保全 整備事業	102.0	690,000	(種 子 田) シラス対策 —	宮 崎 県	S57～H4	K14
県営農地保全 整備事業	104.0	690,692	(忠 臣 田) シラス対策 —	宮 崎 県	S58～H2	K15
県営農地保全 整備事業	162.0	1,652,000	(南 西) 特殊土壌対策 —	宮 崎 県	S60～H14	K16
県営農地保全 整備事業	50.0	404,500	(南 ケ 丘) 特殊土壌対策 —	宮 崎 県	S63～H10	K17
県 営 農 地 保全整備事業	85.0	731,000	(生 駒) 特殊土壌対策 —	宮 崎 県	H元～H14	K18
県営農地保全 整備事業	66.0	845,000	(大 王) 特殊土壌対策 —	宮 崎 県	H2～H14	K19
県営農地保全 整備事業	35.0	536,000	(岡 原) 特殊土壌対策 —	宮 崎 県	H3～H13	K20
県営農地保全 整備事業	77.0	15,844	(佐 土 原) 排水路 集水路 2,800m 承水路	宮 崎 県	S32～S35	N01

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
県営農地保全 整備事業	44.0	37,211	(第18所) 排水路 1,100m 集水路 1,800m 承水路 4,000m	宮崎県	S40～S43	N02
県営農地保全 整備事業	48.0	68,153	(今別府) 排水路 2,900m 集水路 750m 承水路 3,650m	宮崎県	S41～S45	N03
県営農地保全 整備事業	50.0	85,492	(第28所) 排水路 2,818m 集水路 901m 承水路 2,763m	宮崎県	S42～S45	N04
県営農地保全 整備事業	52.0	62,300	(釘松) 排水路 1,620m 集水路 470m 承水路 2,644m	宮崎県	S44～S47	N05
県営農地保全 整備事業	21.0	63,000	(池ノ尾1期) 排水路 1,250m 集水路 988m 承水路 943m	宮崎県	S45～S48	N06
県営農地保全 整備事業	39.0	58,000	(池ノ尾2期) 排水路 2,129m 集水路 1,571m 承水路 2,725m	宮崎県	S46～S48	N07
県営農地保全 整備事業	61.0	194,000	(大丸) 排水路 2,274m 集水路 3,430m 承水路 4,309m 関連農道 2,059m	宮崎県	S47～S53	N08
県営農地保全 整備事業	87.0	415,000	(吉村) 排水路 2,200m 集水路 2,800m 承水路 3,400m 関連農道 2,000m	宮崎県	S48～S55	N09
県営農地保全 整備事業	63.0	306,000	(中須) 排水路 3,122m 集水路 3,940m 承水路 6,355m	宮崎県	S49～S55	N10
県営農地保全 整備事業	64.0	422,000	(野戸谷) 排水路 1,930m 集水路 3,396m 承水路 2,778m 関連農道 1,265m	宮崎県	S50～S58	N11

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
県営農地保全 整備事業	59.0	229,000	(平木場) 排水路 1,628m 集水路 3,157m 承水路 4,544m	宮崎県	S52～S58	N12
県営農地保全 整備事業	72.0	353,000	(跡瀬) 排水路 311m 集水路 5,290m 承水路 5,997m 関連農道 1,340m	宮崎県	S53～S59	N13
県営農地保全 整備事業	43.0	197,000	(牟田原) 排水路 779m 集水路 3,686m 承水路 3,384m	宮崎県	S54～S59	N14
県営農地保全 整備事業	54.0	202,000	(丸岡) 排水路 163m 集水路 3,489m 承水路 5,899m	宮崎県	S55～S59	N15
県営農地保全 整備事業	40.0	175,000	(丸山) 排水路 476m 集水路 3,180m 承水路 3,550m	宮崎県	S56～S59	N16
県営農地保全 整備事業	71.0	344,000	(漆野原) 排水路 768m 集水路 5,113m 承水路 6,905m	宮崎県	S60～H3	N17
県営農地保全 整備事業	45.0	291,000	(境別府) 集水路 4,285m 承水路 6,326m	宮崎県	S61～H4	N18
県営農地保全 整備事業	26.0	145,000	(切畑) 集水路 2,902m 承水路 2,243m	宮崎県	S62～H3	N19
県営農地保全 整備事業	22.0	139,000	(切畑2期) 排水路 563m 集水路 1,507m 承水路 1,615m	宮崎県	S63～H3	N20
県営農地保全 整備事業	36.0	343,400	(大平山) 集水路 3,370m 承水路 5,510m 関連農道 800m	宮崎県	H8～H15	N21
県営農地保全 整備事業	35.0	361,700	(角内) 排水路 584m 集水路 1,994m 承水路 4,409m 関連農道 1,198m	宮崎県	H9～H17	N22

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
県営農地保全 整備事業	43.0	240,000	(上九瀬) 水兼農道 1,963m 排水路 5,155m	宮崎県	S55～S63	S01
県営農地保全 整備事業	42.0	270,000	(上長谷) 水兼農道 1,730m 排水路 8,358m	宮崎県	S59～S63	S02
県営農地保全 整備事業	42.0	552,000	(堂屋敷) 水兼農道 3,440m 水 路 6,830m	宮崎県	S62～H10	S03
県営農地保全 整備事業	38.0	523,000	(奈佐木) 排水路 314m 集水路 3,828m 承水路 3,159m 水兼農道 2,370m 関連農道 276m	宮崎県	H2～H14	S04
県営農地保全 整備事業	47.0	468,000	(須志原) 排水路 760m 集水路 1,820m 承水路 4,350m 水兼農道 2,360m	宮崎県	H4～H14	S05
県営農地保全 整備事業	35.0	295,000	(夏木) 水兼農道 1,900m 水 路 4,660m	宮崎県	H5～H10	S06
県営農地保全 整備事業	26.0	346,000	(温谷) 排水路 528m 集水路 1,786m 承水路 2,219m 水兼農道 1,335m	宮崎県	H6～H14	S07
県営農地保全 整備事業	27.8	388,000	(牧谷) 排水路 452m 集水路 2,023m 承水路 2,270m 水兼農道 1,057m	宮崎県	H7～H12	S08
団体営農地 保全整備事業	34.0	39,737	(平才原) — シラス対策	小林市	S51～S53	K21
団体営農地 保全整備事業	27.0	38,300	(夷守) — シラス対策	小林市	S52～S53	K22
団体営農地 保全整備事業	41.0	95,000	(上野原) — シラス対策	小林市	S54～S58	K23
団体営農地 保全整備事業	30.0	75,270	(永久井野) — 特殊土壌対策	小林市	S61～H6	K24
団体営農地 保全整備事業	36.0	46,000	(平原) — 特殊土壌対策	小林市	H2～H6	K25
団体営農地 保全整備事業	10.8	33,000	(野中) — 特殊土壌対策	小林市	H3～H6	K26

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
団 体 営 農 地 保 全 整 備 事 業	17.0	170,000	(川 無) 特殊土壌対策 —	小 林 市	H10～H14	K27
県 営 た め 池 等 整 備 事 業	23.0	120,500	(山 田 口) 用 排 水 路 899m	宮 崎 県	H13～H17	N23

(注) 1 農用地等保全整備状況図 別添

2 資料：小林市農業振興課、みやざきの農業農村整備事業等概要（執務参考資料）

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

			現在 令和2年	令和12年
担い手の耕作面積計		①	3,638	4,771
	自作地		1,503	2,102
	借入地・特定作業受託地		2,135	2,669
	借入地		801	1,192
	特定作業受託地		1,334	1,477
耕地面積		②	6,450	6,527
担い手の農地利用集積率		③=①/②	56.4	73.1
認定農業者数			655	662

(注) 1 資料：みやざきの農業農村整備事業等概要

2 四捨五入により、表示の合計と合計面積とは合致しない

5 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向

	売 買		贈 与		賃借権設定		使用貸借権設定		その他		合 計		農地価格 自作地 耕作目的
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
令和2年	257	76.4	34	18.7	354	188.2	166	150.7	4	0.4	815	434.4	445 田中間値 408 畑中間値
令和3年	286	78.8	46	28.3	199	84.8	148	27.1	3	0.9	682	219.9	445 田中間値 408 畑中間値
令和4年	251	65.3	40	16.7	180	81.9	115	29.2	2	0.2	588	193.4	445 田中間値 408 畑中間値
計	794	220.5	120	63.7	733	354.8	429	207.1	9	1.6	2,085	847.7	445 田中間値 408 畑中間値

(注) 資料：小林市農業委員会、面積は小数点第2位を四捨五入

(2) 権利移動の動向 - 農用地等の流動化諸方策別

単位：件、ha

	農地移動適正あっせん事業				利用権設定等促進事業				農地保有合理化事業				その他	
	売 買		賃 借		所有権移転		利用権設定		売 買		賃 借			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
令和2年	169	49.2	0	0	174	52.3	296	166.3	14	6.6	850	574.6	161	67.8
令和3年	206	59.6	0	0	214	62.8	83	45.3	12	4.9	458	240.8	136	54.6
令和4年	189	50.6	0	0	192	51.3	70	28.9	3	0.9	658	399.9	130	42.2
計	564	159.4	0	0	580	166.5	449	240.5	29	12.4	1,966	1,215.3	427	164.6

(注) 資料：小林市農業委員会、面積は小数点第2位を四捨五入

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受委託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
平成22年	188 経営体 1,557 ha	— 組織 — ha	63.1 %	— ha
平成27年	220 経営体 1,678 ha	— 組織 — ha	65.6 %	— ha
現在 令和2年	144 経営体 1,188 ha	— 組織 — ha	62.3 %	— ha

(注) 1 資料：農林業センサス、小林市統計書

2 平成22年数値は、小林市、旧野尻町の合算

3 農作業の受委託面積(ha)は水稻作によるもの

これまで畑作を中心として地力の低下による連作障害が発生していた。今後は、農地の集積による集団化とブロックローテーションを促進するとともに、良質堆肥の施用、反転客土等による土質の改善を図り、地力の回復、維持増進に努めることとする。

7 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組織名		設立 年度	活動内容	地区名
集落 営農 組織	細 野 営 農 組 合	H17	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	永 久 津 地 域 営 農 組 合	H18	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	真 方 地 域 営 農 組 合	H19	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	三 松 地 域 営 農 組 合	H20	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	東 方 営 農 組 合	H21	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	須 木 中 央 地 区 営 農 組 合	H17	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	鳥 田 町 営 農 組 合	H18	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	奈 佐 木 営 農 組 合	H20	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	内 山 営 農 組 合	H21	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	野 尻 町 6 区 営 農 組 合	H17	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	野 尻 町 5 区 営 農 組 合	H18	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	紙 屋 地 区 営 農 組 合	H19	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
	東 麓 地 区 営 農 組 合	H21	地域農業振興、リーダー研修、 定例会、農用地利用調整、受託作業	－
一 般 組 織	J A み や ざ き こばやし地区本部 営 農 班	S49	組織育成強化、営農班長研修、 営農班座談会	全集落
	J A み や ざ き こばやし地区本部 青 年 部	S49	リーダー研修、組織活動発表、 農産物消費拡大、各種行事への参加	全集落
	J A み や ざ き こばやし地区本部 女 性 部	S49	リーダー研修、健康増進生活改善向上	全集落
	J A み や ざ き こばやし地区本部 青 色 申 告 会	S49	税務記帳	全集落
	J A み や ざ き こばやし地区本部 農 機 部 会	S49	有効利用の促進	全集落
畜 産	小林市畜産振興会 連 合 会 和 牛 部 会	S49	技術研修会、一貫生産体制の確立、 適正交配の推進、経営診断	全集落
	小林市畜産振興会 連 合 会 酪 農 部 会	S49	技術研修会、乳量乳質の改善、 消費拡大、経営診断	全集落
	小林市畜産振興会 連 合 会 肥 育 部 会	S49	秘術研修会、銘柄確立、 一貫生産体制の確立、経営診断	全集落
	小林市畜産振興会 連 合 会 養 豚 部 会	S49	技術研修会、種豚の選択、飼養管理、 品質向上、経営診断	全集落
	小林市畜産振興会 連 合 会 養 鶏 部 会	S49	技術研修会、計画生産の推進、 衛生対策の徹底	全集落
	小林市畜産振興会 連 合 会 農 用 馬 部 会	S49	技術研修会、飼養管理、品質向上、 経営診断	全集落

	組織名	設立 年度	活動内容	地区名
農 産	J A みやざき こばやし地区本部 茶 部 会	S49	技術研修会、防霜寒害対策、 地力増強施肥改善、共販の確立	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 椎 茸 部 会	S49	技術研修会、原木の確保、 乾燥調整技術の向上、共販の確保	全集落
	小 林 市 椎 茸 生 産 者 組 合	S49	技術研修会、原木の確保、 乾燥調整技術の向上、共販の確保	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 メ ロ ン 部 会	S49	技術研修会、優良品質の導入、 管理技術の確保、共販の確立	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 き ゆ う り 部 会	S49	技術研修会、施肥管理の徹底、 品質向上、病虫害の防除の徹底	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 ピ ー マ ン 部 会	S49	技術研修会、品質向上、規格の統一、 共販の確立	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 イ チ ゴ 部 会	S49	技術研修会、適期管理の徹底、 品質向上、共販の確立	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 里 芋 部 会	S49	技術研修会、優良種いもの確保、 輪作体系の確立	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 ご ぼ う 部 会	S49	技術研修会、商品性の向上、 輪作体系の確立、土壌消毒の徹底	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 加 工 大 根 部 会	S49	技術研修会、土壌深耕の励行、 品質の向上、排水対策	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 甘 し ょ 部 会	S49	技術研修会、共同育苗ほの設置、 病虫害の防除、共販の確立	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 採 種 里 芋 部 会	S49	技術研修会、地力増強対策、 病虫害防除、品質の統一	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 ニ ラ 部 会	S49	技術研修会、病虫害防除、 生産技術向上	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 千 切 人 参 部 会	S49	技術研修会、商品性の向上、 生産技術向上	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 野 尻 総 合 部 会 (ジャンボインゲン ・ か ぼ ち ゃ)	S49	技術研修会、病虫害防除、 生産技術向上	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 ゴ ー ヤ ー 部 会	S49	技術研修会、病虫害防除、 生産技術向上	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 梨 ぶ ど う 部 会	S49	技術研修会、優良品種の導入、 早熟化の推進、生産組織の統一	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 き ん か ん 部 会	S49	技術研修会、品種の向上、 病虫害防除の徹底、生産組織の統一	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 花 き 部 会	S49	技術研修会、肥培管理の向上、 生産組織の強化、流通体制の確立	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 マ ン ゴ ー 部 会	S49	技術研修会、品種の向上、 病虫害防除の徹底、生産組織の統一	全集落
	J A みやざき こばやし地区本部 生 姜 生 産 研 究 会	H24	技術研修会、病虫害防除、 生産技術向上	全集落
	小 林 市 ぶ ど う 出 荷 組 合	S49	技術研修会、品質の向上、 出荷規格の統一、生産組織の統一	全集落
	小 林 市 花 き 振 興 会	S49	技術研修会、肥培管理の向上、 生産組織の強化、流通体制の確立	全集落
	小 林 市 S A P 会 議	S49	機能集団の育成強化、 農業経営基礎学習、各種行事への参加	全集落

組織名		設立 年度	活動内容	地区名
農 産	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H8	技術研修、生産者の交流	全集落
	小林市認定農業者会「躍進」	H9	認定農家支援交流のための研修活動	小 林・ 須 木・ 野尻町区

(注) 資料：小林市

8 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸 数	面 積	戸 数	面 積
67	312.4	187	163.3

(注) 資料：小林市農業委員会「人・農地プラン作成に関するアンケート調査」
「地域農業に関するアンケート調査」

第6 農業近代化施設整備の現状

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年 度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	37,315	堆肥舎 処理施設 タイヤショベル 構内舗装	72㎡ 1基 1台 1式	三松2堆肥 利用組合	H9	K001
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	9,213	堆肥舎 タイヤショベル マニアスプレッター	128㎡ 1台 1台	南西方2堆肥 利用組合	H9	K002
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	38,672	堆肥舎 処理施設 タイヤショベル 構内舗装	180㎡ 1台 1台 1台	東方3堆肥 利用組合	H9	K003
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	15,600	堆肥舎 タイヤショベル マニアスプレッター 糞尿運搬車	192㎡ 1台 1台 1台	北部堆肥 利用組合	H9	K004
生	畜産環境整備特別対策事業	—	4	15,398	堆肥舎 タイヤショベル マニアスプレッター 糞尿運搬車	196㎡ 1式 1台 1式	東方1堆肥 利用組合	H9	K005
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	14,021	堆肥舎 タイヤショベル マニアスプレッター 糞尿運搬車	196㎡ 1台 1台 1台	南西方堆肥 利用組合	H9	K006
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	10,241	堆肥舎 タイヤショベル	196㎡ 1台	三松1堆肥 利用組合	H9	K007
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	62,562	ふん尿処理施設 ショベルローダー	2基 1台	小林市環境 保全有機完熟 堆肥需給組合	H9	K008
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	9,032	堆肥舎 ショベルローダー	1棟 1台	東方2堆肥 利用組合	H10	K009
生	畜産環境整備特別対策事業	—	3	67,127	ふん尿処理施設 受電工事 構内舗装	2基 1式 1式	小林市 環境保全有機 完熟堆肥 需給組合	H10	K010
生	畜産環境整備ス	—	1	8,787	堆肥舎	1棟	個人	H10	K011
生	畜産環境整備特別対策事業	—	1	2,996	堆肥舎	1棟	個人	H10	K012
生	畜産環境整備特別対策事業	—	1	0	堆肥舎	1棟	個人	H10	K013

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	畜産環境整備 特別対策事業	—	3	15,748	堆肥舎 ショベルローダー 糞尿運搬車	1棟 1台 1台	夷守団地	H11	K014
生	畜産環境整備 特別対策事業	—	3	16,033	堆肥舎 ショベルローダー 糞尿運搬車	1棟 1台 1台	北西2堆肥 利用組合	H11	K015
生	畜産環境整備 特別対策事業	—	3	12,664	堆肥舎 マニアスプレッダー ショベルローダー	1棟 1台 1台	東方6堆肥 利用組合	H11	K016
生	畜産環境整備 — ス	—	1	10,761	堆肥舎 ブローアー ホイルローダー	1棟 1式 1台	個人	H11	K017
生	畜産環境整備 — ス	—	1	19,320	攪拌発酵処理施設 発酵舎	1式 1棟	個人	H11	K018
生	畜産環境整備 — ス	—	1	10,451	堆肥舎 ブローアー	1棟 1式	個人	H11	K019
生	畜産環境整備 — ス	—	1	6,528	堆肥舎 マニアスプレッダー ブローアー	1棟 1台 1式	個人	H11	K020
生	畜産環境整備 — ス	—	1	11,318	堆肥舎 ブローアー	1棟 1式	個人	H11	K021
生	畜産環境整備 — ス	—	1	6,672	堆肥舎 ブローアー ホイルローダー	1棟 1台 1式	個人	H11	K022
生	畜産環境整備 — ス	—	1	8,742	堆肥舎 ブローアー ホイルローダー	1棟 1台 1式	個人	H11	K023
生	畜産環境整備 — ス	—	1	21,232	発酵舎 攪拌発酵処理施設	1棟 1式	個人	H11	K024
生	畜産環境整備 — ス	—	1	6,132	堆肥舎 ホイルローダー	1棟 1台	個人	H11	K025
生	畜産環境整備 — ス	—	1	4,053	堆肥舎 ホイルローダー	1棟 1台	個人	H11	K026
生	畜産環境整備 — ス	—	1	29,400	排水処理施設 (えびの市)	1式	個人	H11	K027
生	畜産環境整備 — ス	—	1	26,884	堆肥舎 クラッシュホッパー ブローアー (都城市)	1棟 1式 1式	(株) マスター ミート	H11	K028
生	畜産環境整備 特別対策事業	—	3	11,400	堆肥舎 ショベルローダー マニアスプレッダー マニアスプレッダー	1棟 1台 1台 1台	夷守団地	H12	K029

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	資源循環型畜産確立対策事業	—	3	55,400	汚水処理施設 ショベルローダー 汚泥処理舎 実施設計費	1式 1台 1棟 1式	(有) 丸 岩 畜 産 工 業	H12	K030
生	畜産環境整備 — ス	—	3	221,284	発 酵 舎 堆 肥 舎 ホイルローダー マニアスプレッダー 実施設計費	1棟 1棟 1台 1台 1式	忠 臣 田 堆 肥 利 用 組 合	H12	K031
生	資源循環型畜産確立対策事業	—	3	34,400	発 酵 舎 堆 肥 舎 発 酵 機 電気施設 実施設計費	1棟 1棟 1式 1式 1式	真 方 堆 肥 利 用 組 合	H12	K032
生	資源循環型畜産確立対策事業	—	3	26,655	発 酵 舎 トラバース 実施設計費	1棟 1式 1式	農事組合法人 日 高 養 豚 場	H12	K033
生	畜産環境整備 — ス	—	1	15,272	堆 肥 舎 ホイルローダー マニアスプレッダー	2棟 1台 1台	個 人	H12	K034
生	畜産環境整備 — ス	—	1	9,671	堆 肥 舎 ホイルローダー マニアスプレッダー	1棟 1台 1台	個 人	H12	K035
生	畜産環境整備 — ス	—	1	12,598	堆 肥 舎 ホイルローダー	1棟 1台	個 人	H12	K036
生	畜産環境整備 — ス	—	1	9,005	堆 肥 舎 マニアスプレッダー	1棟 1台	個 人	H12	K037
生	畜産環境整備 — ス	—	1	11,026	堆 肥 舎 マニアスプレッダー	1棟 1台	個 人	H12	K038
生	資源循環型畜産確立対策事業	—	4	96,266	発 酵 舎 発 酵 機 堆肥切返し車 マニアスプレッダー コンテナ鶏糞用 コンテナスラリー用 運 搬 車 実施設計費	1棟 1台 1台 1台 1台 1台 1台 1式	西 小 林 堆 肥 利 用 組 合	H13	K039
生	畜産環境整備 — ス	—	1	5,974	堆 肥 舎	1棟	個 人	H13	K040
生	畜産環境整備 — ス	—	1	0	堆 肥 舎	1棟	個 人	H13	K041
流	食肉流通合理化等施設整備事業	—	1,454	591,729	と畜場改修工事	1式	小 林 市	H11	K055

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
流	食肉流通合理化等施設整備事業	—	1,454	503,392	と畜場改修工事	1式	小 林 市	H12	K056
生	「宮崎の花」産地育成強化対策事業	0.3	3	10,284	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	1,292㎡ 1,230㎡	小 林 市 花 き 振 興 会	H6	K057
生	「宮崎の花」産地育成強化対策事業	4.0	4	4,207	土 壌 消 毒 器 防 除 機 移 動 式 動 噴 冷 蔵 庫	1台 3台 1台 2坪	小 林 市 花 き 振 興 会	H7	K058
生	「宮崎の花」産地育成強化対策事業	5.0	6	15,764	防 除 機 液 肥 混 入 機 播 種 機 中期展張強化ハウス APハウス2号改良型	1台 2台 2台 900㎡ 1,835㎡	小 林 市 花 き 振 興 会	H8	K059
生	立体園芸産地確立強化事業	6.8	8	24,286	中期展張強化ハウス 中期展張強化ハウス 自 動 開 閉 機 防 除 機 芽 出 し 室 自 動 カ ー テ ン	630㎡ 942㎡ 10基 1台 1台 20 a	小 林 市 花 き 振 興 会	H9	K060
生	園 芸 作 物 ブランド産地育成対策事業	1.5	3	36,169	耐風性ハウス 防 除 機 自 動 開 閉 機	1,852㎡ 1台 3基	J A こ ば や し 花 き 部 会	H9	K061
生	立体園芸産地確立強化事業	9.0	12	8,477	APハウス2号改良型 播 種 機 土 混 ぜ 機 床 土 入 機 灌 水 機	912㎡ 2台 3台 1台 1台	小 林 市 花 き 振 興 会	H10	K062
生	立体園芸産地確立強化事業	1.4	3	20,643	鉄 骨 ハ ウ ス	1,224㎡	J A こ ば や し 花 き 部 会	H10	K063
生	立体園芸産地確立強化事業	9.3	6	24,074	中期展張強化ハウス APハウス2号改良型 播 種 機 床 土 入 機 土 混 ぜ 機 用土調整施設	1,369㎡ 558㎡ 1台 2台 2台 199㎡	小 林 市 花 き 振 興 会	H11	K064
生	園 芸 作 物 ブランド産地総合対策事業	0.2	3	10,714	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	810㎡ 1,374㎡	J A こ ば や し 花 き 部 会	H12	K065

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	認定農業者経営改善計画支援緊急事業	6.0	4	22,067	中期展張強化ハウス APハウス2号改良型 集出荷用施設 用土調整施設 床土入機	1,026㎡ 810㎡ 310㎡ 72㎡ 1台	小林市 花き振興会 西支部	H12	K066
生	園芸みやざき産地強化緊急対策事業	0.8	9	22,770	中期展張り強化ハウス APハウス2号改良型	657㎡ 72 a	小林市 園芸振興会 協議会	H13	K068
生	立体園芸産地確立強化事業	5.0	7	13,653	自動灌水システム 自動開閉機 播種機セット 芽出し室	8棟 20 a 2台 1坪	小林鉢物 生産組合	H13	K069
生	「みやざきの花」新産地拡大対策事業	—	3	11,833	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	1,743㎡	小林市 鉢物生産組合 環野支部	H16	K070
流	「みやざきの花」新産地拡大対策事業	—	3	8,800	集出荷施設	270㎡	小林市 鉢物生産組合 千歳支部	H16	K071
流	「みやざきの花」新産地拡大対策事業	—	3	3,890	集出荷施設	183.6㎡	小林市 鉢物生産組合	H17	K072
生	「みやざきの花」新産地拡大対策事業	—	3	15,206	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	1,440㎡	小林市 鉢物生産組合	H20	K073
生	宮崎フルーツランド確立対策事業	0.1	1	1,088	多目的防災網	1,080㎡	小林市果樹 農業振興推進 対策協議会	H8	K074
生	宮崎フルーツランド確立対策事業	0.2	1	2,488	多目的防災網	2,292㎡	小林市果樹 農業振興推進 対策協議会	H8	K075
生	宮崎フルーツランド確立対策事業	0.2	1	1,835	多目的防災網	1,933㎡	小林市果樹 農業振興推進 対策協議会	H8	K076
生	宮崎フルーツランド確立対策事業	0.2	1	7,682	栽培ハウス	2,091㎡	小林市果樹 農業振興推進 対策協議会	H9	K077
生	宮崎フルーツランド確立対策事業	0.1	1	5,200	栽培ハウス	1,249㎡	小林市果樹 農業振興推進 対策協議会	H9	K078
生	宮崎フルーツランド確立対策事業	0.1	1	3,792	栽培ハウス	729㎡	小林市果樹 農業振興推進 対策協議会	H9	K079

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	宮崎フルーツランド確立対策事業	0.2	1	2,326	多目的防災網	2,048㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H9	K080
生	宮崎フルーツランド確立対策事業	0.3	1	3,924	多目的防災網	3,942㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H9	K081
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.3	1	3,600	多目的防災網	3,298㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H10	K082
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.3	1	3,766	多目的防災網	3,478㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H10	K083
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.1	1	2,429	多目的防災網	1,735㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H10	K084
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.3	1	3,573	多目的防災網	3,248㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H10	K085
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.1	1	1,411	多目的防災網	847㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H10	K086
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.1	1	6,301	栽培ハウス	1,519㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H10	K087
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.1	1	4,404	栽培ハウス	922㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H12	K088
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.1	1	4,994	栽培ハウス	1,012㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H12	K089
生	21世紀に向けたフルーツランド定着化事業	0.2	1	1,492	気象災害回避施設	1,808㎡	小林市果樹農業振興推進対策協議会	H12	K090
生	リゾート果樹産地確立対策事業	0.2	1	6,285	栽培ハウス	1,650㎡	J Aこばやし	H12	K091
生	新フルーツランド構想推進事業	0.7	6	7,798	気象災害回避施設	1式	小林市園芸振興協議会東方支部	H16	K092
生	地域水田営農確立条件整備事業	10.0	10	10,660	管理作業機械	10台	西小林的こば耕作振興会	H12	K093

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
流	農業生産体制強化総合推進対策事業	180.0	220	392,234	処理加工施設 共同利用施設	1式 1式	(株)霧島農産	H9	K094
流	農業生産総合対策事業	120.0	117	40,218	処理加工施設	1式	(株)霧島農産	H12	K095
生	農業生産体制強化総合推進対策事業	15.0	16	5,187	土 壌 土 層 改 良 用 機 械	2台	J A こばやし	H10	K096
流	農業生産総合対策事業	21.0	18	53,734	乾燥調整施設	18台	小林市葉たばこ生産組合	H12	K097
流	農業生産総合対策事業	—	33	87,150	乾燥調整施設	19.8㎡ 32室	小林市第2葉たばこ生産組合	H16	K098
流	強い農業づくり交付金	—	18	387,401	茶F A加工施設	695.1㎡	宮崎県経済農業協同組合連合会	H17	K099
生	みやざき茶プロジェクト2000事業	1.0	3	5,342	茶用防霜施設	1.07ha	小 林 市 会 茶 研 究 会	H18	K100
生	みやざき茶プロジェクト2000事業	1.2	3	6,630	茶用防霜施設	1.27ha	小 林 市 会 茶 研 究 会 中 央 支 部	H19	K102
生	みやざき茶プロジェクト2000事業	1.1	3	5,489	茶用防霜施設	1.16ha	小 林 市 会 茶 研 究 会 西 支 部	H19	K103
生	強い農業づくり交付金	14.8	10	61,950	茶用防霜施設	14.86ha	小 林 市 会 茶 研 究 会	H19	K104
生	「魅力あるみやざき茶」産地総合対策事業	1.6	3	6,615	茶用防霜施設	1.61ha	小 林 市 会 茶 研 究 会 南 支 部	H20	K105
生	定着性転作促進条件整備事業	0.6	4	14,076	耐風性ハウス	4,965㎡	小 林 地 区 農 協	H8	K106
生	定着性転作促進条件整備事業	0.6	4	3,538	暖 房 機	4台	小 林 地 区 農 協	H8	K107
生	定着性転作促進条件整備事業	5.32	41	17,122	ミニハウス	532 a	小 林 地 区 農 協	H8	K108
生	立体園芸総合対策事業	1.0	4	14,275	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	4,631㎡	小 林 地 区 農 協	H8	K109
生	立体園芸総合対策事業	3.0	9	6,489	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	1,537㎡	小 林 地 区 農 協	H8	K110
流	立体園芸総合対策事業	—	—	1,399	予 冷 ・ 保 冷 施 設 2 坪	2台	小 林 地 区 農 協	H8	K111
流	立体園芸総合対策事業	—	—	852	予 冷 ・ 保 冷 施 設 3 坪	1台	小 林 地 区 農 協	H8	K115

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
流	立体園芸総合対策事業	50.0	619	12,075	3 t 保 冷 車	2台	小 林 地 区 協 農	H8	K116
生	定着性転作促進条件整備事業	2.0	6	18,238	共同栽培施設	1,583㎡	小 林 市 園芸出荷組合	H9	K117
生	定着性転作促進条件整備事業	0.2	1	4,263	共同栽培施設 暖 房 機	1,518㎡ 1台	小 林 市 園芸出荷組合	H9	K118
生	定着性転作促進条件整備事業	0.3	3	12,119	共同栽培施設 暖 房 機	2,631㎡ 2台	小 林 市 園芸出荷組合	H9	K120
生	立体園芸産地確立強化事業	0.5	3	13,345	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	4,416㎡	J A こばやし	H9	K124
流	立体園芸産地確立強化事業	1.0	6	1,188	予冷库1.5坪用	2台	J A こばやし	H9	K125
生	定着性転作促進条件整備事業	0.5	4	12,873	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	4,815㎡	小 林 市 園芸出荷組合	H10	K126
生	園 芸 作 物 ブランド産地 育成対策事業	0.8	5	12,239	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	4,310㎡	小 林 市 きゅうり 生産部会	H10	K127
流	立体園芸産地確立強化事業	2.0	8	7,256 560 1,810	APハウス2号改良型 予冷库1.5坪用 予冷库1坪用	3,222㎡ 1台 4台	園 出 荷 組 合 芸 合	H10	K128
生	立体園芸産地確立強化事業	1.0	3	1,328	単 棟 ハ ウ ス	889㎡	園 出 荷 組 合 芸 合	H10	K129
生	定着性転作促進条件整備事業	0.6	6	15,442	A P ハ ウ ス 2 号 改 良 型	4,508㎡	鬼 塚 い ち ご 出 荷 組 合	H11	K130
流	立体園芸産地確立強化事業	2.0	8	7,245 483	APハウス2号改良型 予冷库1坪用	2,463㎡ 1台	小林市いちご 出 荷 組 合	H11	K131
生	園 芸 作 物 ブランド産地 総合対策事業	2.0	9	2,047	土 壌 消 毒 器	3台	小 林 市 ピーマン 生産部会	H12	K132
生	徳用林産物ブランド産地育成対策事業	—	9	250	か ん 水 施 設	1式	小 林 市 しいたけ 部 会	H12	K133
生	徳用林産物ブランド産地育成対策事業	—	9	477	か ん 水 施 設	1式	小 林 市 しいたけ 部 会	H13	K134
生	畜産新技術実用化対策事業	—	1,439	95,842	受精卵センター ド ナー 牛 舎	1式	小 林 市	H13	K135
生	21世紀に向けた フルーツランド 定 着 化 事 業	0.5	3	6,510	梨 多目的防災網	1ヶ所 51 a	野 尻 町 会 果 樹 振 興 会	H12	N001

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	園芸作物ブランド産地強化総合対策事業	4.0	6	8,846	菊 共同育苗ハウス 加湿器 選花機	1棟 7a 1台 2台	野尻町会 菊部	H12	N002
流	経営構造 対策事業	1.3 5.2	8 29	165,266 31,500	マンゴー耐候性 ハウス集出荷 貯蔵施設	10棟 127a 400㎡	J Aこばやし	H13	N003
生	新フルーツランド 構想推進事業	0.1	9	6,640	マンゴー 中期展張ハウス	1棟 10a	野尻町 マンゴー部会	H13	N004
流	園芸みやざき 産地強化 緊急対策事業	28.0	40	1,449	加工人参 トラック スケール	1台	J Aこばやし	H13	N005
流	経営構造 対策事業	0.45	3	63,145	マンゴー 耐候性ハウス	3棟 45a	J Aこばやし	H14	N006
生	新フルーツランド 構想推進事業	0.45	3	4,263	梨 多目的防災網	1ヶ所 45a	野尻町 果樹振興会	H14	N007
流	農業生産 総合対策事業	27.0	30	79,673	野菜育苗ハウス 真空冷却装置 高湿度保冷库 トラックスケール 通い容器 附帯施設	1棟 2基 1基 1基 500基 1棟	(有)四位農園	H14	N008
生	園芸みやざき 産地強化 緊急対策事業	1.0	6	39,738	メロン 耐候性ハウス A P改良ハウス	10a 90a	野尻町 施設園芸 研究会	H14	N009
生	園芸みやざき 産地強化 緊急対策事業	0.36	4	19,202	メロン・菊 A P改良ハウス	36a	野尻町 施設園芸 研究会	H15	N010
流	園芸みやざき 産地強化 緊急対策事業	25.0	3	6,405	人参高湿度 保冷库	1基	野尻町 野菜研 究会	H15	N011
生	経営構造 対策事業	0.75	6	109,148	マンゴー 耐候性ハウス	6棟 75a	J Aこばやし	H15	N012
生	強い農業 づくり交付金	14.4	42	76,650	種子種苗 生産関連施設	1,122㎡ ×3棟	J Aこばやし	H16	N013
生	園芸みやざき 産地強化 緊急対策事業	0.2	1	28,560	中期展張 ハウス	3棟	J Aこばやし	H16	N014
生	みやざきの果樹 トップブランド 確立対策事業	0.15	1	9,709	中期展張 ハウス	1棟	J Aこばやし	H16	N015
流	強い農業 づくり交付金	12.0	14	31,342	茶共同 加工施設	1式	J Aこばやし	H17	N016

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	みやざきの果樹 トップブランド 確立対策事業	0.1	1	21,586	中 期 展 張 ハ ウ ス	1棟	J A こばやし	H17	N017
生	経 営 構 造 対 策 事 業	1.77	14 29	300,589 51,681	耐 候 性 ハ ウ ス 非破壊糖度センサー	177a 1式	J A こばやし	H18	N018
流	強 い 農 業 づ くり 交 付 金	25.0	24	29,295	薬 た ば こ 共 同 乾 燥 施 設	21室	野尻町薬たば こ生産組合	H18	N019
生	強 い 農 業 づ くり 交 付 金	2.4	6	5,932	茶用防霜施設	2.4ha	(有)四位農園	H18	N020
流	経 営 構 造 対 策 事 業	1.2	9 71	221,664 82,005	耐 候 性 ハ ウ ス 非破壊糖度センサー	120a 1式	J A こばやし	H19	N021
生	強 い 農 業 づ くり 交 付 金	11.6	6	36,540	茶用防霜施設	11.6ha	(有)四位農園	H19	N022
生	元気みやざき園 芸産地確立事業	0.37	3	66,605	トラスハウス	3棟	J A こばやし	H20	N023
生	経 営 構 造 対 策 事 業	0.45 5.2	4 29	102,585 24,716	耐 候 性 ハ ウ ス 集出荷貯蔵施設	45a 360㎡	J A こばやし	H20	N024
生	強 い 農 業 づ くり 交 付 金	12.2	6	43,890	茶用防霜施設	12.2ha	(有)四位農園	H20	N025
生	畜産経営環境 整備事業	—	63	1,143,800	野尻町有機センター 養 生 棟 製 品 棟 発 酵 槽 原 料 置 場 尿 処 理 施 設	1棟1,300㎡ 1棟1,700㎡ 1棟1,216㎡ 2ヶ所1,318㎡ 840㎡ 一式他	(社)宮崎県 農業開発公社	H10～H13	N026
生	畜産振興総合 対策事業	—	1法人 (3戸)	54,455	汚水処理施設 豚3, 0 6 0頭	60㎡/日	(有)丸 岩 畜 産 工 業	H12	N027
生	アグリサービス 製品棟増築工事	—	63	9,496	野尻町有機 センター製品棟	1棟	野 尻 町	H15	N028
生	花 き 園 芸 振 興 対 策 事 業	0.3	3	2,700	育 苗 施 設 (パイプハウス)	1棟 30 a	須 木 村 花 き 振 興 会	S62	S001
生	花 き 園 芸 振 興 対 策 事 業	0.6	6	2,700	育 苗 施 設 (パイプハウス)	1棟 30 a	須 木 村 花 き 振 興 会	S63	S002
生	花 き 園 芸 振 興 対 策 事 業	1.5	10	1,800	育 苗 施 設 (パイプハウス)	1棟 10 a	須 木 村 花 き 振 興 会	S63	S003
生	花 き 園 芸 振 興 対 策 事 業	0.5	5	4,500	育 苗 施 設 (パイプハウス)	1棟 50 a	須 木 村 花 き 振 興 会	H1	S004
生	花 き 園 芸 振 興 対 策 事 業	0.8	10	1,800	育 苗 施 設 (パイプハウス)	1棟 10 a	須 木 村 花 き 振 興 会	H1	S005
生	暖 地 営 農 む ら づ くり 事 業	2.3	32	1,974	育 苗 施 設 (パイプハウス)	1棟 11 a	須 木 村 花 き 振 興 会	H1	S006

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	暖地営農 むらづくり事業	2.0	20	1,656	育苗施設 (パイプハウス)	2棟 873㎡	下奈佐木 むらづくり 推進協議会	H2	S007
流	暖地営農 むらづくり事業	—	20	2,039	予冷施設	1棟 90㎡	須木村	H1	S008
流	ふるさと産品 1億円産地 づくり整備事業	2.8	10	21,598	予冷施設 共同栽培ハウス 暖房機	49㎡ 20a 1台	J Aこばやし	H3	S009
生	ふるさと産品 1億円産地 づくり整備事業	0.6	6	17,614	共同栽培施設 暖房機	60a 1台	J Aこばやし	H4	S010
生	新立体園芸 振興対策事業	0.5	5	7,613	雨よけ施設	50a	J Aこばやし	H4	S011
生	新立体園芸 振興対策事業	0.4	4	7,206	雨よけ施設	40a	J Aこばやし	H5	S012
生	立体園芸 総合対策事業	0.4	4	14,280	雨よけ施設 加湿機	40a 4台	J Aこばやし	H6	S013
生	園芸作物 ブランド産地 育成対策事業	0.3	3	8,175	雨よけ施設 加湿機	30a 4台	J Aこばやし	H7	S014
生	立体園芸 総合対策事業	0.3	3	10,899	雨よけ施設 加湿機	30a 4台	J Aこばやし	H7	S015
生	立体園芸 総合対策事業	0.5	5	3,000	雨よけ施設 (自動開閉)	50a	J Aこばやし	H8	S016
生	立体園芸産地 確立対策事業	0.5	5	3,000	雨よけ施設 (自動開閉)	50a	J Aこばやし	H9	S017
生	立体園芸産地 確立対策事業	0.3	3	6,549	雨よけ施設	30a	J Aこばやし	H10	S018
生	園芸産地 ブランド産地 確立対策事業	0.3	3	3,868	雨よけ施設	30a	J Aこばやし	H11	S019
生	立体園芸産地 確立強化事業	0.3	3	6,096	雨よけ施設	30a	須木村 きゅうり部会	H12	S020
生	認定農業者 経営改善支援 緊急事業	0.5	5	17,766	雨よけ施設 加湿機 電照施設	50a 5台 50a	須木村 花き振興会 奈佐木支部	H12	S021
生	21世紀を めざすむら づくり事業	8.0	70	11,600	トラクター他 8種類格納庫	85.5㎡	原地区 むらづくり 推進協議会	H7	S025
生	21世紀を めざすむら づくり事業	4.0	20	11,600	トラクター他 9種類格納庫	94.0㎡	猫坂地区 むらづくり 推進協議会	H8	S026

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	21世紀を担うむらづくり事業	6.0	40	13,200	トラクター他12種類格納庫	86.5㎡	上九々瀬地区むらづくり推進協議会	H9	S027
生	21世紀を担うむらづくり事業	10.0	70	13,200	ハロー他12種類格納庫	150㎡	内山地区むらづくり推進協議会	H9	S028
生	21世紀を担うむらづくり事業	5.0	50	13,200	トラクター他7種類格納庫	96.0㎡	中河間地区むらづくり推進協議会	H11	S029
流	落葉果樹生産集団総合整備事業	464.0	340	30,000	集出荷施設	1台	須木村開拓農業協同組合	S52	S030
流	落葉果樹高生産率生産集団育成事業	646.0	340	57,182	予冷库施設	1棟 328㎡	須木村	S54	S031
生	第三期山村振興農林漁業対策事業	—	528	80,000	農産物加工施設	738㎡	須木村	S61	S032
流	立休園芸振興対策事業	8.0	70	6,000	集出荷施設	1式	J Aこばやし	S63	S033
流	21世紀を担うむらづくり事業	—	70	13,200	農産物加工施設	84㎡	奈佐木地区むらづくり推進協議会	H10	S034
生	小林市肉用牛クラスター協議会	—	1	42,336	繁殖牛舎新設	492㎡×2棟	J Aこばやし(個人)	H27	K136
生	小林市肉用牛クラスター協議会	—	1	37,962	繁殖牛舎新設 子牛牛舎	480㎡×1棟 270㎡×1棟	J Aこばやし(個人)	H27	K137
生	霧島ビーフ農協クラスター協議会	—	1	50,943	肥育牛舎新築 堆肥舎新築	864㎡×1棟 265.2㎡×1棟	(有)大丸	H27	K138
生	小林市肉用牛クラスター協議会	—	1	45,538	繁殖牛舎新設 雌牛	492㎡×2棟 18頭	J Aこばやし(個人)	H29	N029
生	小林市養豚クラスター協議会	—	1	215,730	肥育豚舎 堆肥舎	532㎡×10棟 250㎡×1棟	(株)黒潮クボ	H29	N030
生	小林市肉用牛クラスター協議会	—	1	11,880	堆肥舎	126㎡×1棟 98㎡×1棟	個人	H29	K139

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	小林市養豚協 ラスタ一会	—	1	17,712	分娩舎	152㎡×1棟	個人	H29	K140
生	西諸県地域肉用 鶏クラスタ一会	—	1	358,560	鶏舎	6棟 6,233.74㎡	大 S C V 畑(株)	H29	N031
生	西諸県地域肉用 鶏クラスタ一会	—	1	208,980	鶏舎	1,033㎡×3棟	(株)ソクタ鶏養	H29	N032
生	宮崎県酪農協 クラスタ一会	—	1	31,038	堆肥舎 スクリー式攪拌機	608㎡×1棟 1台	J A こばやし (個人)	H29	K141
生	小林市肉用牛協 クラスタ一会	—	1	33,174	繁殖牛舎 雌牛 妊婦牛	480㎡×1棟 6頭 6頭	J A こばやし (個人)	H29	N033
生	小林市養豚協 ラスタ一会	—	1	658,800	交配豚舎 妊娠豚舎 分娩豚舎 離乳豚舎 污水处理施設	791.1㎡×1棟 691.0㎡×1棟 1,127.2㎡×1棟 1,290.2㎡×1棟 1式	(株)河中飼料	H29	N034
生	小林市養豚協 ラスタ一会	—	1	133,163	肥育豚舎 堆肥舎 污水处理施設	486㎡×2棟 150㎡×1棟 補改修	(有)吉田畜産	H29	K142
生	西諸県地域肉用 鶏クラスタ一会	—	1	399,776	鶏舎 管理棟	1,300㎡×4棟 62.1㎡×1棟	(株)瀬戸山鶏養	H29	K143
生	西諸県地域肉用 鶏クラスタ一会	—	1	129,600	鶏舎	2,990㎡×1棟	(有)鬼目場養鶏	H29	K144
生	西諸県地域肉用 鶏クラスタ一会	—	1	149,904	鶏舎 管理舎	1,163.4㎡×2棟 25.5㎡×1棟	(株)漆野ファーム・ライス	H29	N035
生	西諸県地域肉用 鶏クラスタ一会	—	1	335,340	鶏舎 管理舎	697.8㎡×1棟 1,228㎡×3棟 1,106㎡×1棟 25.5㎡×1棟	個人	H29	N036
生	小林市肉用牛協 クラスタ一会	—	1	123,337	繁殖牛舎新設 堆肥舎 飼料庫 繁殖牛 妊婦牛	486㎡×3棟 300㎡×1棟 250㎡×1棟 199㎡×1棟 20頭 20頭	J A こばやし	H30	K145

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	小林市肉用牛クラスター協議会	—	1	102,785	繁殖牛舎新設 堆肥舎 サイロ 繁殖牛牛 妊婦牛	480㎡×2棟 489㎡×1棟 144㎡×1棟 210㎡×1棟 10頭 6頭	(株) トモエ	H30	N037
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	234,900	鶏舎 堆肥舎	1,640.8㎡×1棟 94.8㎡×1棟	(株) 瀬戸山鶏養	H30	K146
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	148,716	鶏舎	1,077.3㎡×1棟 997.5㎡×1棟	個人	H30	K147
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	186,230	鶏舎 管理棟	1,215.5㎡×1棟 1,174.9㎡×1棟 31.3㎡×1棟	(株) ソンタ鶏養	R1	N038
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	122,100	鶏舎	837.9㎡×2棟	カフナーマズ	R1	K148
生	小林市肉用牛クラスター協議会	—	1	131,476	繁殖牛舎新設 哺乳育成牛舎 肥育牛舎	465㎡×1棟 279㎡×1棟 465㎡×3棟	(株) 宮崎場中西牧場	R3	N039
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	199,760	鶏舎 管理棟	1,316.7㎡×1棟 1,117.2㎡×1棟 31.9㎡×1棟	(株) 漆野ファーム・ライス	R3	N040
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	274,780	鶏舎	1,077.3㎡×3棟	(株) 豪拳	R3	K149
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	410,190	鶏舎	1,336.5㎡×4棟	(株) ソンタ鶏養	R3	N041
生	小林市養豚クラスター協議会	—	1	1,340,350	肥育舎 分娩舎 妊娠舎 育成舎 馴致舎 管理棟 堆肥保管庫 原料庫 コンポスト 浄化槽処理施設 製品庫	886.44㎡×8棟 517.59㎡×2棟 1,136.84㎡×1棟 392.23㎡×1棟 76.5㎡×1棟 97.71㎡×1棟 218.4㎡×1棟 22.86㎡×1棟 70㎡×2基 1基 24㎡×1棟	(株) ビッグストーン	R4	N042

単位：ha、戸、千円

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名 称	数・規模			
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	442,200	鶏舎 管理棟	1,534.5㎡×3棟 1,557.6㎡×1棟 31.9㎡×1棟	(株)ファーマ正ム	R4	N043
生	西諸県地域肉用鶏クラスター協議会	—	1	235,839	鶏舎	1,163.754㎡×1棟 873.954㎡×1棟	(株)ソニータ養	R5	N044
生	強い農業づくり交付金	—	3,200	222,578	水稻育苗施設	1式	J A こばやし	R4	K150
流	強い農業づくり交付金	12.4	33	35,750	マンゴー選果機	1式	J A こばやし	R4	N045
流	強い農業づくり交付金	—	—	22,000	ピーマン選果機	1式	J A こばやし	R2	N046
流	強い農業づくり交付金	—	—	39,102	予 冷 庫	242㎡	J A こばやし	R2	N047

(注) 1 農業近代化施設整備状況図 別添

2 最左欄の「生」は生産関係施設を表し、「流」は流通加工関係施設を表す。

3 資料：小林市

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規 就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職 就農者	39歳以下 (B)	40歳以上	新規青年 就農者 (A+B)
平成23～27年	96	—	—	—	—	—
平成28～現在 (令和2年)	133	15	109	60	49	75
令和8～12年 見通し	98	12	86	47	39	59

(注) 資料：小林市農業振興課

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の 名称	施設の 内容	施設の 規模	施設の 対象者	事業主体	設置年	対図 番号
農作業体験施設	—	—	—	—	—	—	—
就農支援施設	アグリ トレーニング センター	農業 実践施設	3連 ハウス 3棟	2組	JA みやざき こばやし 地区本部	R1	K01
農業情報通信施設	—	—	—	—	—	—	—
福祉施設及び医療施設	—	—	—	—	—	—	—
住宅	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 農業就業者施設及び確保施設整備状況図 別添

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

単位：人

区 分	従 業 地								
	市 内			市 外			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	—	削 除					—	—	—
自 営 兼 業	—						—	—	—
出 稼 ぎ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日 雇 ・ 臨 時 雇	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 農村地域工業等導入促進法等に基づく開発計画の概要

該当なし

	地区名	企業数	施設用地 面積 (㎡)	出 荷 額	雇用従業 員 数 (A)	うち農業	B / A (%)	主 業 な 種
				又 は 売 上 額 (百万円)		従 事 者 (B)		
計 画			削除					
	合 計							
実 績								
	合 計							

(注) 実績は操業中のものである。

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

時 期	推進主体	対象者及び参加人員	内 容
通 年	小 林 市 農 業 再 生 協 議 会	認 定 農 業 者	農地関係懇談 資金等融資関係相談 税制関係相談 営農技術関係相談 再認定手続きのためのカウンセリング等
通 年	小 林 市 農 業 委 員 会	農 業 従 事 者	農地の権利移動に関すること 農業者年金の加入需給に関すること 後継者の就業、規模拡大に関すること 農業関係資金に借入れに関すること 労働力の確保、調整 農地の売買、賃借、作業受委託 高齢者及び女性の就労対策

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時 期	推進者	対象企業名	内 容
昭和 45 年	小林市	九州グンゼ(株)宮崎工場	地域経済の発展、地元雇用の促進に寄与することを目的に、昭和 45 年から企業誘致を推進したところであるが、相対的には女子雇用型の企業であり、男子雇用型が少ない。 景気低迷の昨今であるが、関係機関・団体等の指導を仰ぎながら、既存・進出企業との競合を極力回避することを前提に雇用の場を確保することに努める。
昭和 45 年	小林市	河島木材工業(株)	
昭和 50 年	野尻町	アルス株式会社宮崎工場	
昭和 53 年	〃	エビスプロイラーセンター株式会社	
昭和 57 年	小林市	(株)霧島農産	
昭和 58 年	小林市	(株)コダマ漬物工場	
昭和 58 年	小林市	日本全薬工業(株)小林物流センター	
昭和 58 年	小林市	えびの電子工業(株)小林工場	
昭和 58 年	小林市	サンキョーミート(株)霧島ミート工場	
昭和 60 年	野尻町	株式会社光洋	
昭和 61 年	小林市	吉谷工業(株)	
昭和 61 年	小林市	(有)木下縫製	
平成 2 年	須木村	(株)大和合成宮崎	
平成 3 年	小林市	(株)セイブソーイング	
平成 3 年	野尻町	ルーテス株式会社宮崎工場	
平成 4 年	小林市	(株)ミヤザキ (第 1 工場新設)	
平成 5 年	小林市	ジェイズカントリークラブ小林コース	
平成 6 年	小林市	越谷化成(株)宮崎工場	
平成 7 年	小林市	えびの九州開発(株) アーバンゴルフクラブ小林	
平成 17 年	小林市	(有)PQ カンパニー	
平成 18 年	小林市	(有)農業生産法人夢	
平成 19 年	小林市	生駒名水(株)	
平成 20 年	小林市	(株)健康家族 (みやざきファクトリー)	
平成 20 年	小林市	本坊酒造(株)	
平成 21 年	小林市	宮崎ウッドペレット株式会社	
平成 21 年	小林市	(株)ヘラクレスジャパン	
平成 21 年	小林市	(株)コダマ (すき酒造(株))	
平成 21 年	小林市	三喜金属工業株式会社	
平成 22 年	小林市	有限会社四位農園	協定の締結
平成 22 年	小林市	(株)ミヤザキ	第 2 工場の新設

(注) 資料：小林市産業振興課

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

単位：千円

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費	主要工事又は 主要施設名		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
農業構造改善村落特別対策事業	全域	380	2,175	木造平屋 農村集会所	275.16㎡	小林市	S55	K01
転作促進定着化 研修施設設置事業	91	23	6,400	木造平屋 営農研修館	78.66㎡	加治屋 営農組合	S57	K02
転作促進定着化 研修施設設置事業	4	22	10,000	木造平屋 営農研修館	105.97㎡	木場営農組合	S58	K03
暖地営農むらづ くり対策事業	22	31	10,000	木造平屋 営農研修館	96.00㎡	仲間むらづ くり組合	S58	K04
暖地営農むらづ くり対策事業	10	70	7,000	木造平屋 営農研修館	98.24㎡	山中暖地むらづ くり推進協議会	S61	K05
暖地営農むらづ くり対策事業	1	69	12,450	木造平屋 営農研修館	125.87㎡	新田暖地むらづ くり推進協議会	S61	K06
暖地営農むらづ くり対策事業	11	29	10,000	木造平屋 営農研修館	110.00㎡	山ノ口暖地むらづ くり推進協議会	S63	K07
暖地営農むらづ くり対策事業	37	31	10,000	木造平屋 営農研修館	102.51㎡	山宮暖地むらづ くり推進協議会	S63	K08
暖地営農むらづ くり対策事業	66	26	10,000	木造平屋 営農研修館	119.78㎡	環野暖地むらづ くり推進協議会	H1	K09
暖地営農むらづ くり対策事業	2	57	10,000	木造平屋 営農研修館	119.24㎡	上原暖地むらづ くり推進協議会	H1	K10
暖地営農むらづ くり対策事業	93	117	10,350	木造平屋 営農研修館	149.05㎡	夷守暖地むらづ くり推進協議会	H1	K11
暖地営農むらづ くり対策事業	100	40	10,000	木造平屋 営農研修館	199.88㎡	上川無暖地むらづ くり推進協議会	H2	K12
暖地営農むらづ くり対策事業	47	58	10,000	木造平屋 営農研修館	199.78㎡	深草暖地むらづ くり推進協議会	H2	K13
児童厚生施設 整備事業	14	74	5,900	児童プール 容 積	105㎡	小林市(松下)	S56	K14
児童厚生施設 整備事業	77	111	6,571	児童プール 容 積	105㎡	小林市(孝ノ子)	S57	K15
児童厚生施設 整備事業	8	29	1,200	遊園地 スベリ台他	1,719㎡	小林市(橋谷)	S52	K16
児童厚生施設 整備事業	9	73	1,170	遊園地 スベリ台他	1,405㎡	小林市(石塚)	S53	K17
児童厚生施設 整備事業	1	69	1,300	遊園地 スベリ台他	434㎡	小林市(新田場)	S54	K18
児童厚生施設 整備事業	13	69	1,500	遊園地 スベリ台他	990㎡	小林市(永久場)	S56	K19
農村広場	南西 全域	549	15,090	競技場 公 園	12,000㎡	小林市	S55	K20
勤労者促進 設置事業	—	975	87,750	床面積 地区体育館	787.20㎡	小林市	S58	K21
国民体育館 建設事業	—	1,583	66,107	床面積 地区体育館	780.00㎡	小林市	S53	K22

単位：千円

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費	主要工事又は 主要施設名		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
国民体育館 建設事業	—	735	78,680	床 面 積 地 区 体 育 館	780.00㎡	小 林 市	S55	K23
国民体育館 建設事業	—	990	89,320	床 面 積 地 区 体 育 館	780.00㎡	小 林 市	S57	K24
国民体育館 建設事業	—	1,384	198,379	床 面 積 地 区 体 育 館	—	小 林 市	H1	K25
国民体育館 建設事業	—	1,806	231,934	床 面 積 地 区 体 育 館	—	小 林 市	H3	K26
林業者定住化 促進事業	—	673	94,005	床 面 積 地 区 体 育 館	840.00㎡	小 林 市	S56	K27
農村総合整備 モデル事業東部	—	450	123,300	送 水 管 排 水 管	2,719m 1,608.9m	小 林 市	S58～S59	K28
21世紀を担うむ らづくり事業	2	38	13,200	鉄骨一部木造 営農研修館	110㎡	鶴野むらづくり 推進協議会	H9	K29
21世紀を担うむ らづくり事業	104	68	23,200	簡易給水 施設1基	120t	山中むらづくり 推進協議会	H10	K30
21世紀を担うむ らづくり事業	9	26	—	木造平屋 営農研修館	99㎡	下り・深田之上 むらづくり 推進協議会	H11	K31
21世紀を担うむ らづくり事業	—	206	13,335	木造平屋 営農研修館	111.79㎡	南西方四区むらづ くり推進協議会	H13	K32
21世紀をめざす むらづくり事業	41	31	16,200	鉄骨一部木造 営農研修館	110㎡	永久井野むらづ くり推進協議会	H6	K33
21世紀をめざす むらづくり事業	97	36	11,200	栽培ハウス	53a	加治屋むらづ くり推進協議会	H7	K34
21世紀をめざす むらづくり事業	19	24	11,200	鉄骨一部木造 営農研修館	110㎡	大久津むらづ くり推進協議会	H7	K35
21世紀をめざす むらづくり事業	—	75	28,722	栽培ハウス	80a	岩瀬むらづくり 推進協議会	H7	K36
21世紀をめざす むらづくり事業	—	111	11,569	簡易水道 排水地	100m	孝の子むらづ くり推進協議会	H7	K37
農業集落排水事 業(十日町地区)	—	1,404	4,704,000	管路施設 処理施設	1式	小 林 市	H5～H13	K38
農業構造 改善事業	24	78	14,000	営農施設 研修施設	133.45㎡	野尻町(猿 瀬)	S60	N01
暖地営農 むらづくり事業	12	82	10,206	営農施設 研修施設	148㎡	野尻町(今別府)	S61	N02
農業構造 改善事業	23	77	16,650	営農施設 研修施設	191㎡	野尻町(牟田原)	S61	N03
暖地営農 むらづくり事業	19	43	10,720	営農施設 研修施設	116.25㎡	野尻町(下ノ原)	S62	N04
暖地営農 むらづくり事業	18	62	10,270	営農施設 研修施設	117.70㎡	野尻町(鶴戸原)	S63	N05
暖地営農 むらづくり事業	36	26	10,094	営農施設 研修施設	87.43㎡	野尻町(佐土瀬)	H1	N06

単位：千円

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費	主要工事又は 主要施設名		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
暖地営農 むらづくり事業	10	68	10,225	営 研 修 施 設	110㎡	野尻町(神谷川)	H2	N07
暖地営農 むらづくり事業	15	52	10,248	営 研 修 施 設	90.10㎡	野尻町(天 境)	H3	N08
構造政策推進 モデル整備事業	21	76	22,600	農 事 集 会 所	171.50㎡	野尻町(跡 瀬)	H3	N09
21世紀をめざす むらづくり事業	31	79	12,800	営 研 修 施 設	131㎡	大脇むらづくり 協 議 会	H7	N10
21世紀をめざす むらづくり事業	29	58	12,000	営 研 修 施 設	120㎡	角内むらづくり 協 議 会	H8	N11
21世紀を担う むらづくり事業	26	65	12,075	営 研 修 施 設	132.50㎡	陣原むらづくり 協 議 会	H12	N12
21世紀を担う むらづくり事業	28	85	12,306	営 研 修 施 設	129.80㎡	相牟田むらづく り 協 議 会	H13	N13
農業集落排水事 業(漆野原地区)	—	168	852,000	管 路 施 設 処 理 施 設	1式	野 尻 町	H6～H10	N14
集会研修施設	D-1	92	65,800	多 目 的 研 修 施 設	1式	須 木 村	S55	S01
集会研修施設	B-1	54	22,290	生 活 改 善 セ ン ター	1式	須 木 村	S56	S02
集会研修施設	C-1	144	65,000	農 業 構 造 改 善 セ ン ター	1式	須 木 村	S61	S03
集会研修施設	A-2	19	10,397	営 研 修 施 設	1式	須 木 村	H6	S04
農業集落排水事 業(中央地区)	A-2 ・3	470	1,371,000	管 路 施 設 処 理 施 設	1式	須 木 村	H7	S05

(注) 1 農村生活環境整備状況図 別添

2 資料：小林市農業振興課

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

①防災

本市は、南九州地方特有のシラス土壌地帯であるうえに、台風の常襲地帯となっており、大雨による被害が例年のように発生している。さらに、地形的に山地が多く自然災害の発生が懸念される。

また、霧島山系を震源地とする地震や火山噴火による被害も懸念されており、防災対策の基幹である地域防災計画の整備充実を図るとともに、計画に基づいて総合的な防災計画を推進する必要がある。

②防火

本市の消防組織は、西諸広域行政事務組合中央消防署と市消防団の二つがあり、本市の消防防災の中核として位置づけられている。近年、消防団員の確保が極めて困難になっており、その確保が大きな課題となっている。

消防施設については、消防施設整備計画に基づいて整備を推進しているが、なお一層施設整備の強化、近代化に努め、併せて消防水利の確保を図る必要がある。

③交通安全

事故発生件数、負傷者数及び死亡者数はそれぞれ減少しているが、より一層の交通安全活動を行っていく必要がある。

今後の交通安全対策にあたっては、各関係機関や団体等と相互に連携し、安全で住みよい交通社会の実現を目指す。

(2) 保健性

①ごみ処理

廃棄物をめぐる制度やリサイクルは、環境関係法の改正や新法の制定など、めまぐるしい動きを見せている。循環型社会とゴミ減量社会を構築していくには、行政、事業者、市民がともに取り組むことが重要であり、そのために、必要な情報を適切に提供し、関係者と意見を交換するなどして、今後の方向性を見極め、環境に優しい地域社会の建設を推進することが課題となっている。

②上水道

飲料水は市民生活の根源であり、その使用量は暮らしのバロメーターともいえる。本市の上水道は、給水量の増加に伴い、水源の確保、配水池の増設、配水管の敷設拡張をこれまで実施しており、現在では計画給水人口 43,304 人の規模で順調な運営を行って

いる。

今後も増加する水需要に対応するため、水源の確保、水質汚染防止策を講じ、安全で安定した水の供給を図るものとする。

③下水道

公共下水道は、生活排水及び事業所排水を速やかに処理することで、生活環境の改善及び自然環境の保全を図るものであり、市民生活に必要不可欠なものである。本市においても、平成6年度より事業に着手し、令和2年度末の水洗化率が小林地区80.7%、野尻地区62.7%となっている。また、公共下水道の計画区域外では、農業用の用排水路、ため池などの農村をとりまく環境を改善して農業の生産が十分に行え、農村の生活が快適に送れるようにするために、農村のトイレ、台所、風呂場などの汚水の処理を行う農業集落排水事業が推進されている。

④保健医療

国民健康保険制度・老人保健制度は、急速に進む高齢社会の中で大きな役割を果たしているが、医療費は年々増加し財政運営は厳しさを増している。

このような状況の中、保険税の適正賦課と収納率向上、保健事業の推進による医療費の抑制に取り組む必要がある。

また、介護保険の運営にあたっては、保健サービス基盤の充実を図り、良質な介護サービスの提供を確保するとともに、被保険者の生活の質を高め、心身の状態の改善を進める必要がある。

⑤健康増進

健康に対する価値観が大きく変化し、多様化している状況の中で、人生のあらゆるステージで、質の高い生活を楽しみ、満足できる生活をおくることのできる環境が求められている。

これに対応するため、市民一人ひとりがゆとりと公平さを実感できる、真に豊かな生活の実現を目指し総合的な地域保健対策を推進していくことが課題となっている。

(3) 利便性

①国道

国道については、3路線が市内を走っており、経済、社会活動の動脈的役割を果たしている。計画的に整備が進められているが、歩道・側溝等の未改良区間も多くあるため、その整備を進めることが課題となっている。

②県道

県道については、7路線が走っている。共用部分の舗装は完了しているものの、未改良、未供用部分については、早期完成を促進する必要がある。

③市道

市道については、劣化度の確認が完了した延長は約180kmあります。多くの路線が建設から数十年が経過しており、管理市道の舗装や道路施設が今後老朽化していくことが懸念されます。計画的な維持管理を行い、快適な走行性や道路利用者の安全・安心を確保する必要がある。

④鉄道

JR 吉都線は、今日まで主として通学用の足として重要な役割を果たしており、自動車交通の発展、高速道路の開通に伴い利用者が減少しているものの、これからも不可欠な交通機関であることから、存続にむけた様々な乗車運動を展開し、利用促進の取組を積極的に行うことが必要となっている。

⑤バス

バス路線は、宮崎交通バス10路線、コミュニティバス11路線、福祉バス7路線、及びJRバス4路線が運行され、地域住民の通勤・通学など日常の利便に役立っている。生活に密着した交通手段として、必要不可欠であるため、圏域市町村との連携を図りながら存続に向けた取組を行うことが課題となっている。

⑥情報通信

近年の情報通信技術の飛躍的な発展により、社会のあらゆる分野で高度情報化が一段と進んでいる。そのため、行政の分野においても、情報システムの信頼性、安全性を確保しながら、正確で迅速な情報の処理及び伝達のための多面的なネットワークづくりを図る必要がある。

（４）快適性

本市においては、緑ヶ丘公園・永田平公園、小林総合運動公園が整備され、広く市民に利用されている。余暇時間の増大や健康維持に対する意識の高まりなどにより、施設需要の増大が予想されるため、小林市健幸のまちづくり拠点施設整備基本計画に基づいて、総合的で体系的な整備を推進する必要がある。

（５）文化性

①スポーツ活動

長寿社会、余暇時間の増大などにより、健康とスポーツに対する関心が高まっており、これに対応する取組みが求められている。競技力の向上、楽しめるスポーツの普及とともに指導者の育成、施設の整備など、健康づくりに必要な条件の整備を図る必要がある。

②文化財

文化財は、本市固有の歴史や自然に根ざす貴重な文化遺産であり、長い年月にわたって地域に受け継がれてきたが、近年の開発や人の移動で、破壊や忘却の危機にさらされている。

このため文化財の保護はもとより、貴重な歴史的遺産の活用などを積極的に推進する必要がある。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

林業をとりまく環境は、安価な輸入木材の影響と木材需要の長期低迷により、依然として厳しい状況にあるが、近年、南洋材の乱伐による森林資源の減少が環境問題にまで発展するようになり、長期的には輸入木材の減少が予測されている。この為、国産材の本格的な供給時代到来に備え、森林資源の整備を行う必要がある。

本市における林業の状況を見てみると、林産物の生産量としては、乾しいたけ 12t、生しいたけ 295t、たけのこ 6t、しきみ 8 千本となっており、総生産額で 744 百万円となっている。また、林業の不振から林業従事者は高齢化と後継者不足が課題となっている。

一方、森林の現況を見てみると、森林面積は 41,618ha で市域の 74%を占めており、その内訳は国有林 30,024ha、民有林が 11,594ha となっている。民有林の 62%がスギ・ヒノキ・クヌギを主体とする人工林となっており、民有林の人工林のうち 35 年生以下の若い林分が 15%、46 から 55 年生の森林が最も多く 31%を占めており、保育、間伐を適正に実施していくことが重要である。

また、民有林道の整備状況を見てみると、約 90km が整備されており、利用区域としては、4,799ha、林道密度 19m/ha となっている。機械化の促進に加え、近い将来主伐期を迎える人工林が急増することから、林道・作業路の整備が必要となっている。

2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点

森林の持つ機能には、水源かん養、治山、治水といった農業生産と密接の関わるもののほか、森林浴やハイキング等の保健休養、レクリエーション機能といった農村の生活環境に関わる機能がある。このため、森林の整備状況が悪化した場合、農業生産や農村環境に対して大きな妨げとなる一方、森林に隣接する農地が荒れた場合、長期的には森林の持つ機能に悪影響を及ぼすこととなる。

現在、農林業の抱える課題として、就業者の高齢化と後継者不足があり、農業においては遊休地の増加が懸念されており、林業においては森林整備状況の悪化が危惧されている。林業従事者の大部分が農業との複合経営を行っていることから、年間を通じての労働力の計画的な配分、施行の合理化、協業化による省力化、能率化を図るとともに、後継者の確保・育成は、農業、林業ともに急務といえる。

また、効率的な生産基盤の整備の観点では、農道と林道の連携を進める必要がある。林業では、機械化による省力化を推進する必要性から道路整備が求められており、農業においても、経営規模の拡大と省力化を図る上で道路整備は不可欠であるため、農道と林道が連携した道路整備を推進する必要がある。

さらに、農林道の振興においては、販路拡大による生産量の増加が課題となってきたことから、森林組合と農協が連携して販路拡大に努める必要がある。近年、太陽、風力、水力のほか、間伐材や稲ワラ等の有機物を原料とし環境問題の改善やエネルギー自給を促進するバイオマスが大きく注目されている。中でも、林地で伐採を行った際に搬出されずに林地に残される伐採木等（いわゆる林地残材）を有効活用するには収集運搬コストが高く、これまでほとんど利用されていない。

これらはいくつかの課題があるものの、再生可能な有機資源でありエネルギー自給の面から期待されており、農林産物の新たな供給先として、積極的な取組を図る必要がある。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

保育、間伐等人工林の維持管理と主伐期を迎える人工林の増加に対応するため、森林施業の共同化、林業後継者の育成、林業機械化の促進、木材流通加工体制の整備、地域産材の需要拡大への取組が推進されている。

（１）森林施行の共同化

森林所有者の高齢化、後継者不足などにより個人で伐採、造林、保育及び間伐等を計画的に実施することが困難となっている。このため、施行実施協定の締結により、作業路の計画的な整備を図るとともに、造林、保育及び間伐等の森林作業を森林組合に委託し、計画的な森林施業を推進する。

（２）林業従事者の育成・後継者の育成

各種林業技能研修への参加促進による林業従事者の技能・技術の向上を図るとともに資格取得への支援を行う。また、振動障害健診料、各種保険料掛金の助成などの労働条件整備を図り、林業従業者の育成を推進する。

林業後継者の育成については、農業を含む農林業の労働環境条件の厳しさと収入の不安定さから新規就労者の増加が期待できないため、森林組合作業班の育成強化が急務となっている。

このため、施業委託体制の強化を図り、作業班員の就労の安定化を図るとともに、労働条件の整備と雇用の通年化に努める。

（３）林業機械化の促進

林業従事者の減少、高齢化に対応し、施業の軽減と低コスト化による生産性向上を目的として、高性能林業機械の導入を図る。高性能林業機械の導入目標は以下のとおりで、これに対応するための林道・作業路の整備を図ることとする。

区 分		機械作業システム	主要機械
専業型	緩斜地	高性能大型車両系	ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ
	傾斜地	大型架線系	タワーヤーダ、集材機、プロセッサ
兼業型	緩斜地	簡易小型車両系	小型のスキッド、プロセッサ
	傾斜地	簡易小型架線系	小型のタワーヤーダ、集材機、プロセッサ

（４）木材流通加工施設整備と地域産林の需要拡大

本市の素材は森林組合や素材生産業者により、市内及び都城市に出荷されているが、いずれも小規模な製材工場が多く生産規模の拡大が望めない状況にある。このようなことから、素材生産から加工販売までの一貫した流通加工体制を整備し、間伐材を中心とした供給の増大に対応するとともに、間伐材需要の開拓を推進する。

また、本市の特産物であるしいたけについては、原木の安定供給、生産の拡大、品質の向上を図り、農協と連携して販路の拡大に努める。さらに、北西方、南西方で栽培しているヒサカキ、シキミについては、病虫害防除を徹底し、小林産のブランド品として育成を図る。

地域産林の需要拡大の一環としては、平成 24 年度に策定した「小林市木材利用促進基本方針」により、低層の公共建築物については、基本的に木造化又は内装木質化とすることとし、地域産材の積極的な活用を図っている。

第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名 称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内 容	備 考
小林市民の生活環境を守る条例	市内全域	H18	永久年	市内全域	市民に対する悪環境の排除	
市自治公民館協連	〃	H18	〃	〃	公民館運営に関すること	
小林市環境基本条例	〃	H18	〃	〃	環境保護に関すること	
小林市河川をきれいにする条例	〃	H18	〃	〃	河川浄化に関すること	
小林市蛍保護条例	〃	H18	〃	〃	「蛍」の保護に関すること	
小林市空き缶等散乱防止に関する条例	〃	H18	〃	〃	空き缶の散乱防止に関すること	
小林市廃棄物減量等推進審議会条例	〃	H18	〃	〃	ごみ減量等に関すること	
小林市水資源保全条例	〃	H23	〃	〃	水資源の保全等に関すること	
小林市景観条例	〃	H28	〃	〃	周囲の景観に影響を及ぼす行為に関するもの	

2 交換分合

(1) 実施状況

該当なし

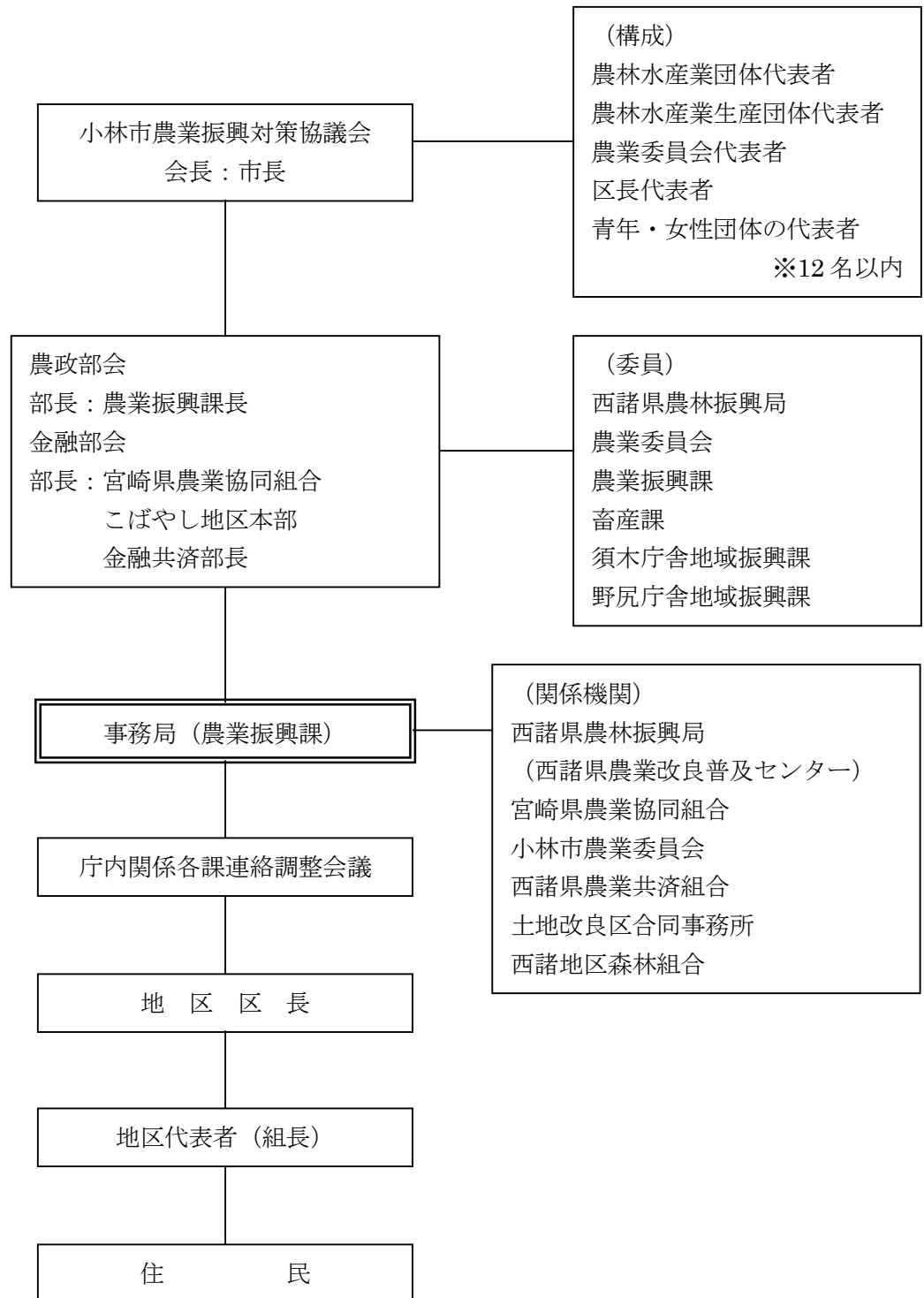
地区名	実施時期	事業主体	対象面積	参加者	備 考
	年 月		ha	人	

(2) 今後の見通し

現在は該当する地区はない。また、農業生産基盤に係る事業等についても見込みはない。

第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成 30 年	令和 1 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
歳 出 合 計 (A)	27,719,706	28,174,094	34,900,297	31,045,574	29,673,201
農 業 関 係 費 (B)	3,385,912	2,783,912	4,635,331	3,078,492	3,100,152
農業関係事業 市町村負担金	584,118	203,029	2,022,947	226,523	261,295
B / A (%)	12.2	9.9	13.3	9.8	10.4
財 政 力 指 数	0.38	0.39	0.39	0.38	0.38
実 質 収 支 比 率 (%)	3.7	3.1	3.1	6.3	2.5
公 債 費 比 率 (%)	11.5	11.5	9.4	10.4	11.0
経 常 収 支 比 率 (%)	95.8	97.7	94.5	90.8	95.9

(注) 資料：小林市財政状況資料集

~~○ その他参考となる事項~~

~~＝ 該当なし~~

第 13 附図

- 1 集落区域図及び農振白地地域分類図 (基礎資料附図 1 号)
- 2 農業生産基盤整備状況図 (基礎資料附図 2 号)
- 3 農用地等保全整備状況図 (基礎資料附図 3 号)
- 4 農業近代化施設整備状況図 (基礎資料附図 4 号)
- 5 農村生活環境整備状況図 (基礎資料附図 5 号)
- 6 農業就業者施設及び確保施設整備状況図 (基礎資料附図 6 号)